

令和 6 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山 口 市 監 査 委 員

監査第16号
令和7年8月4日

山口市長 伊藤和貴様

山口市監査委員	馬越帝介
同	石高雅美
同	宮崎高行

令和6年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度山口市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	山口市水道事業会計	1
2	山口市簡易水道事業会計	1
3	山口市公共下水道事業会計	2
4	山口市農業集落排水事業会計	2
5	山口市漁業集落排水事業会計	2
山口市水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
山口市簡易水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	39
山口市公共下水道事業会計		
1	業務の概況	41
2	予算執行状況	44
3	経営成績	48
4	財政状態	52
5	審査意見	59

山口市農業集落排水事業会計

1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	審査意見	77

山口市漁業集落排水事業会計

1	業務の概況	79
2	予算執行状況	82
3	経営成績	85
4	財政状態	88
5	審査意見	93

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度山口市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度山口市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和6年度山口市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和6年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和6年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年7月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、決算計数が正確であり経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証拠書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和6年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、適正であると認めた。

2 山口市簡易水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和6年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

3 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和6年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

4 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和6年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

5 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和6年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」……	該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
「－」……………	算出ができないもの
「△」……………	負数又は減数
「皆増」……………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」……………	本年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 意見書中「類平均」は、令和5年度の下記の数値を表したものである。

水道事業……………	総務省「経営比較分析表」及び「水道事業経営指標」の類似団体平均値
簡易水道事業……………	総務省「経営比較分析表」の類似団体平均値及び「簡易水道事業年鑑」の法適用事業平均値
公共下水道事業……………	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「公共下水道事業（特環除く）」の類似団体平均値
農業集落排水事業…	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値
漁業集落排水事業…	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値
- 6 意見書中、「本年度」は令和6年度を、「前年度」は令和5年度を表している。

山 口 市 水 道 事 業 会 計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率 %
給 水 区 域 内 人 口 人	178,222	179,407	△ 1,185	△ 0.7
給 水 人 口 人	170,990	171,089	△ 99	△ 0.1
給 水 戸 数 戸	80,601	79,594	1,007	1.3
年 間 総 配 水 量 m ³	19,186,534	19,094,501	92,033	0.5
一 日 平 均 配 水 量 m ³	52,566	52,171	395	0.8
年 間 有 収 水 量 m ³	18,035,232	17,976,016	59,216	0.3
一 日 平 均 有 収 水 量 m ³	49,412	49,115	297	0.6
普 及 率 %	95.9	95.4	0.5 ポイント	
有 収 率 %	94.0	94.1	△ 0.1 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ99人減の17万990人、給水戸数は、前年度に比べ1,007戸増の8万601戸で、普及率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し95.9%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ9万2,033m³増の1,918万6,534m³で、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ5万9,216m³増の1,803万5,232m³であり、有収率は、前年度と同水準の94.0%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
一 日 平 均 配 水 量 m^3	52,566	52,171	395	
一 日 配 水 能 力 m^3	88,200	88,200	0	
一 日 最 大 配 水 量 m^3	56,754	55,509	1,245	
負 荷 率 %	92.6	94.0	△ 1.4 ポイント	91.6
施 設 利 用 率 %	59.6	59.2	0.4 ポイント	60.8
最 大 稼 働 率 %	64.3	62.9	1.4 ポイント	66.4
有形固定資産減価償却率 %	47.0	46.6	0.4 ポイント	51.9
管 路 経 年 化 率 %	17.5	16.3	1.2 ポイント	26.5
管 路 更 新 率 %	1.4	0.9	0.5 ポイント	0.6

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ1.4ポイント低下し92.6%であり、類平均より高い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し59.6%、最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ1.4ポイント上昇し64.3%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進めており、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	892,477,000	1,189,467,300	2,081,944,300
施 設 改 良 事 業	112,933,100	158,429,400	271,362,500
合 計	1,005,410,100	1,347,896,700	2,353,306,800

本年度は、施設整備事業では、老朽化した水道管の更新工事、柳井田水源地改築工事などを実施された。また、施設改良事業では、公共下水道等の他事業に合わせた水道管の布設替え等の更新を中心に実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,083,823,000	4,046,596,555		△ 37,226,445	99.1
水道事業費用	4,036,742,000	3,726,702,712	0	310,039,288	92.3
差 引	47,081,000	319,893,843			

水道事業収益は、予算額40億8,382万3,000円に対し決算額40億4,659万6,555円であり、執行率は99.1%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額40億3,674万2,000円に対し決算額37億2,670万2,712円であり、執行率は92.3%となっている。

この結果、差引額は3億1,989万3,843円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

水道事業収益	4,046,596,555	
仮受消費税額	△ 321,436,112	
納税計算端数処理益	124	
水道事業収益（税抜き） a		<u>3,725,160,567</u>
水道事業費用	3,726,702,712	
仮払消費税額	△ 114,177,939	
消費税額	△ 9,475,800	
3条特定収入仮払消費税	3,471,589	
仕入税額控除対象外消費税相当額	14,289	
その他雑支出	712,470	
水道事業費用（税抜き） b		<u>3,607,247,321</u>
当年度純損益 a - b		<u><u>117,913,246</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	3,642,686,100	1,889,628,272		△ 1,753,057,828	51.9
資本的支出	5,858,740,000	3,591,164,667	1,318,951,306	948,624,027	61.3
差 引	△ 2,216,053,900	△ 1,701,536,395			

資本的収入は、予算額36億4,268万6,100円に対し決算額18億8,962万8,272円であり、執行率は51.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額58億5,874万円に対し決算額35億9,116万4,667円であり、執行率は61.3%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額17億153万6,395円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億198万597円及び過年度損益勘定留保資金14億9,955万5,798円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	3,353,300,000	1,618,400,000	48.3

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	4,637,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	4,637,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	528,875,000	494,850,464	93.6
交 際 費	50,000	5,000	10.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

【一般会計から繰入収入】				（単位：千円）			
款	項	基準	目	繰入項目	6年度	5年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	内	その他営業収益		2,283,118	1,969,965	313,153
			消火栓修繕工事負担金		2,283,118	1,969,965	313,153
	営業外収益	内	他会計補助金		7,856,037	7,872,881	△ 16,844
			児童手当に要する経費		3,520,000	3,130,000	390,000
			未普及地域解消の利息償還金		4,336,037	4,742,881	△ 406,844
資本的収入	他会計出資金	外	他会計出資金		21,110,822	20,703,978	406,844
			未普及地域解消の元金償還金		21,110,822	20,703,978	406,844
	工事負担金	内	工事負担金		33,069,300	16,841,000	16,228,300
			消火栓新設・移設工事負担金		33,069,300	16,841,000	16,228,300
合 計					64,319,277	47,387,824	16,931,453
うち基準内					38,872,418	21,940,965	16,931,453
うち基準外					25,446,859	25,446,859	0

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ1,693万1,453円増の3,887万2,418円で、基準外繰入金は、前年度と同額の2,544万6,859円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,113,628,119	100.0	3,084,257,537	100.0	29,370,582	1.0
給水収益	3,075,448,736	98.8	3,061,522,201	99.3	13,926,535	0.5
受託工事収益	31,591,765	1.0	16,284,871	0.5	15,306,894	94.0
その他営業収益	6,587,618	0.2	6,450,465	0.2	137,153	2.1
営業費用	3,291,251,164	100.0	3,289,284,278	100.0	1,966,886	0.1
原水及び浄水費	708,745,134	21.5	701,349,795	21.3	7,395,339	1.1
配水及び給水費	431,098,738	13.1	415,837,128	12.6	15,261,610	3.7
受託工事費	33,714,116	1.0	20,215,668	0.6	13,498,448	66.8
業務費	245,989,430	7.5	233,367,725	7.1	12,621,705	5.4
総係費	167,814,106	5.1	173,956,875	5.3	△ 6,142,769	△ 3.5
減価償却費	1,668,223,223	50.7	1,609,701,523	48.9	58,521,700	3.6
資産減耗費	35,666,417	1.1	134,855,564	4.1	△ 99,189,147	△ 73.6
営業損益	△ 177,623,045		△ 205,026,741		27,403,696	13.4
営業外収益	540,715,491	100.0	524,171,370	100.0	16,544,121	3.2
受取利息及び配当金	1,713,776	0.3	37,735	0.0	1,676,041	4,441.6
加入金	31,725,000	5.9	33,975,000	6.5	△ 2,250,000	△ 6.6
負担金	7,433,813	1.4	7,944,459	1.5	△ 510,646	△ 6.4
受託収益	97,695,888	18.1	94,019,028	17.9	3,676,860	3.9
他会計補助金	7,856,037	1.5	7,872,881	1.5	△ 16,844	△ 0.2
長期前受金戻入	377,684,839	69.8	355,791,771	67.9	21,893,068	6.2
雑収益	16,606,138	3.1	24,530,496	4.7	△ 7,924,358	△ 32.3
営業外費用	244,441,733	100.0	222,465,054	100.0	21,976,679	9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	218,695,053	89.5	205,046,908	92.2	13,648,145	6.7
雑支出	25,746,680	10.5	17,418,146	7.8	8,328,534	47.8
経常損益	118,650,713		96,679,575		21,971,138	22.7
特別利益	70,816,957	100.0	52,040,596	100.0	18,776,361	36.1
過年度損益修正益	34,525	0.0	72,611	0.1	△ 38,086	△ 52.5
引当金戻入益	70,782,432	100.0	51,967,985	99.9	18,814,447	36.2
特別損失	71,554,424	100.0	53,816,802	100.0	17,737,622	33.0
固定資産売却損	28,730	0.0	0	0.0	28,730	皆増
貸倒損失	2,966,879	4.1	3,802,835	7.1	△ 835,956	△ 22.0
引当金充当支出額	67,815,553	94.8	48,169,200	89.5	19,646,353	40.8
過年度損益修正損	743,262	1.0	1,844,767	3.4	△ 1,101,505	△ 59.7
当年度純損益	117,913,246		94,903,369		23,009,877	24.2
前年度繰越利益剰余金	317,024,484		222,121,115		94,903,369	42.7
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	434,937,730		317,024,484		117,913,246	37.2

本年度の経営成績は、経常損益が1億1,865万713円の利益で、特別利益及び特別損失加減後の当年度純損益は、前年度に比べ2,300万9,877円増の1億1,791万3,246円の利益となっている。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金3億1,702万4,484円を加えた4億3,493万7,730円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は、前年度に比べ2,937万582円増の31億1,362万8,119円で、営業費用は、前年度に比べ196万6,886円増の32億9,125万1,164円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ2,740万3,696円増の1億7,762万3,045円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,654万4,121円増の5億4,071万5,491円で、営業外費用は、前年度に比べ2,197万6,679円増の2億4,444万1,733円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ2,197万1,138円増の1億1,865万713円の利益となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は、前年度に比べ1,877万6,361円増の7,081万6,957円で、特別損失は、前年度に比べ1,773万7,622円増の7,155万4,424円となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ2,300万9,877円増の1億1,791万3,246円の利益となっている。

（2）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	103.4	102.8	0.6	109.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し103.4％となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益 A	3,075,448,736	3,061,522,201	13,926,535	0.5
給 水 費 B	3,124,293,942	3,135,741,893	△ 11,447,951	△ 0.4
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	18,035,232	17,976,016	59,216	0.3
供 給 単 価 D=A/C	170.52	170.31	0.21	0.1
給 水 原 価 E=B/C	173.23	174.44	△ 1.21	△ 0.7
料 金 回 収 率 D/E×100	98.4	97.6	0.8	

注1 「給水費」は受託工事費、特別損失を除く。

注2 「供給単価」及び「給水原価」は小数第2位まで表示

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.21円増の170.52円となっている。

一方、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ1.21円減の173.23円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			6 年度		5 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給水費			3, 124, 293, 942	100. 0	3, 135, 741, 893	100. 0	△ 11, 447, 951	△ 0. 4
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	434, 254, 536	13. 9	422, 074, 828	13. 5	12, 179, 708	2. 9
		委 託 料	486, 166, 216	15. 6	495, 548, 771	15. 8	△ 9, 382, 555	△ 1. 9
		修 繕 費	242, 144, 047	7. 8	234, 293, 844	7. 5	7, 850, 203	3. 4
		動 力 費	218, 520, 955	7. 0	210, 668, 031	6. 7	7, 852, 924	3. 7
		薬 品 費	84, 807, 960	2. 7	75, 909, 340	2. 4	8, 898, 620	11. 7
		そ の 他	113, 500, 374	3. 6	103, 434, 855	3. 3	10, 065, 519	9. 7
		計	1, 579, 394, 088	50. 6	1, 541, 929, 669	49. 2	37, 464, 419	2. 4
	資本費	支 払 利 息	218, 695, 053	7. 0	205, 046, 908	6. 5	13, 648, 145	6. 7
		減 価 償 却 費	1, 668, 223, 223	53. 4	1, 609, 701, 523	51. 3	58, 521, 700	3. 6
		資 産 減 耗 費	35, 666, 417	1. 1	134, 855, 564	4. 3	△ 99, 189, 147	△ 73. 6
		長期前受金戻入額	△ 377, 684, 839	△ 12. 1	△ 355, 791, 771	△ 11. 3	△ 21, 893, 068	△ 6. 2
計		1, 544, 899, 854	49. 4	1, 593, 812, 224	50. 8	△ 48, 912, 370	△ 3. 1	
給水原価			173. 23		174. 44		△ 1. 21	
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	24. 08		23. 48		0. 60	
		委 託 料	26. 96		27. 57		△ 0. 61	
		修 繕 費	13. 43		13. 03		0. 40	
		動 力 費	12. 12		11. 72		0. 40	
		薬 品 費	4. 70		4. 22		0. 48	
		そ の 他	6. 29		5. 75		0. 54	
		計	87. 57		85. 78		1. 79	
	資本費	支 払 利 息	12. 13		11. 41		0. 72	
		減 価 償 却 費	92. 50		89. 55		2. 95	
		資 産 減 耗 費	1. 98		7. 50		△ 5. 52	
		長期前受金戻入額	△ 20. 94		△ 19. 79		△ 1. 15	
計		85. 66		88. 66		△ 3. 00		

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳 / 年間有収水量

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分			6 年度	5 年度	前年度比較
事 業 管 理 者			1	1	0
一 般 職 員	期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	44 (16)	44 (20)	0 (△ 4)
		資本勘定所属職員数	8 (0)	8 (0)	0 (0)
		計	52 (16)	52 (20)	0 (△ 4)

注 1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注 2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	2,850 (2,898)	2,673 (2,716)	177 (182)	3,247
職員一人当たり有収水量 m ³	300,587 (305,682)	280,875 (285,334)	19,712 (20,348)	339,160
職員一人当たり営業収益 千円	51,367 (52,238)	47,937 (48,698)	3,430 (3,540)	61,535
職員給与費対料金収入比率 %	14.0	13.7	0.3 ポイント	12.5

注 1 ()は、受託事務職員数（6年度5年度ともに1人）を除いた損益勘定所属職員数（管理者を除く）（6年度は59人、5年度は63人）で算出

注 2 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注 3 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注 4 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注 5 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	50,002,396,447	92.8	49,271,560,389	91.5	730,836,058	1.5
有形固定資産	49,963,457,327	92.7	49,220,021,269	91.4	743,436,058	1.5
無形固定資産	1,020,800	0.0	1,020,800	0.0	0	0.0
投資その他の資産	37,918,320	0.1	50,518,320	0.1	△ 12,600,000	△ 24.9
流動資産	3,869,491,471	7.2	4,583,674,867	8.5	△ 714,183,396	△ 15.6
現金預金	3,389,852,988	6.3	4,099,923,205	7.6	△ 710,070,217	△ 17.3
未収金	467,035,154	0.9	471,151,662	0.9	△ 4,116,508	△ 0.9
短期貸付金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
その他流動資産	3,329	0.0	0	0.0	3,329	皆増
資産合計	53,871,887,918	100.0	53,855,235,256	100.0	16,652,662	0.0
固定負債	17,484,691,652	32.5	16,911,759,628	31.4	572,932,024	3.4
企業債	17,090,032,245	31.7	16,542,954,046	30.7	547,078,199	3.3
引当金	394,659,407	0.7	368,805,582	0.7	25,853,825	7.0
流動負債	1,624,001,745	3.0	2,329,168,146	4.3	△ 705,166,401	△ 30.3
企業債	1,059,094,113	2.0	1,058,651,982	2.0	442,131	0.0
未払金	502,430,426	0.9	1,184,117,757	2.2	△ 681,687,331	△ 57.6
前受金	0	0.0	3,625,100	0.0	△ 3,625,100	皆減
引当金	60,281,000	0.1	77,735,800	0.1	△ 17,454,800	△ 22.5
預り金	1,566,206	0.0	4,417,507	0.0	△ 2,851,301	△ 64.5
その他流動負債	630,000	0.0	620,000	0.0	10,000	1.6
繰延収益	10,455,340,493	19.4	10,467,025,854	19.4	△ 11,685,361	△ 0.1
長期前受金	10,455,340,493	19.4	10,467,025,854	19.4	△ 11,685,361	△ 0.1
負債合計	29,564,033,890	54.9	29,707,953,628	55.2	△ 143,919,738	△ 0.5
資本金	23,272,611,007	43.2	23,251,500,185	43.2	21,110,822	0.1
剰余金	1,035,243,021	1.9	895,781,443	1.7	139,461,578	15.6
資本剰余金	600,305,291	1.1	578,756,959	1.1	21,548,332	3.7
利益剰余金	434,937,730	0.8	317,024,484	0.6	117,913,246	37.2
資本合計	24,307,854,028	45.1	24,147,281,628	44.8	160,572,400	0.7
負債資本合計	53,871,887,918	100.0	53,855,235,256	100.0	16,652,662	0.0

① 資産

固定資産は、前年度に比べ7億3,083万6,058円増の500億239万6,447円で、流動資産は、前年度に比べ7億1,418万3,396円減の38億6,949万1,471円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ1,665万2,662円増の538億7,188万7,918円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ5億7,293万2,024円増の174億8,469万1,652円で、流動負債は、前年度に比べ7億516万6,401円減の16億2,400万1,745円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1,168万5,361円減の104億5,534万493円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ1億4,391万9,738円減の295億6,403万3,890円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ2,111万822円増の232億7,261万1,007円で、剰余金は、前年度に比べ1億3,946万1,578円増の10億3,524万3,021円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ1億6,057万2,400円増の243億785万4,028円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1,665万2,662円増の538億7,188万7,918円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	17,601,606,028	16,794,156,684	807,449,344
新 規 借 入 額 B	1,618,400,000	1,829,200,000	△ 210,800,000
本 年 度 償 還 額	1,289,574,723	1,226,797,564	62,777,159
元 金 C	1,070,879,670	1,021,750,656	49,129,014
利 息	218,695,053	205,046,908	13,648,145
本年度末未償還残高 A+B-C	18,149,126,358	17,601,606,028	547,520,330

本年度借入額は16億1,840万円で、本年度償還額（元金）は10億7,087万9,670円であり、本年度末未償還残高は、前年度末に比べ5億4,752万330円増の181億4,912万6,358円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.8%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	4, 118, 578, 833	4, 114, 458, 469	4, 120, 364	0. 1
前 年 度 末 残 高	475, 349, 551	505, 452, 860	△ 30, 103, 309	△ 6. 0
本 年 度 発 生 未 収 金	3, 643, 229, 282	3, 609, 005, 609	34, 223, 673	0. 9
調 定 減 額 B	3, 241, 623	3, 715, 799	△ 474, 176	△ 12. 8
収 入 済 額 C	3, 640, 873, 942	3, 631, 286, 882	9, 587, 060	0. 3
不 納 欠 損	3, 211, 818	4, 106, 237	△ 894, 419	△ 21. 8
翌年度繰越未収金	471, 251, 450	475, 349, 551	△ 4, 098, 101	△ 0. 9
納 期 未 到 来 未 収 金 D	405, 322, 968	410, 965, 669	△ 5, 642, 701	△ 1. 4
納 期 到 来 未 収 金	65, 928, 482	64, 383, 882	1, 544, 600	2. 4
う ち 給 水 収 益	65, 928, 482	64, 383, 882	1, 544, 600	2. 4
収 入 率 C/(A-B-D)	98. 1	98. 1	0. 0	

翌年度繰越未収金は、総額4億7,125万1,450円で、納期到来未収金は、前年度末に比べ154万4,600円増の6,592万8,482円であり、全て給水収益となっている。また、本年度末において、321万1,818円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	238.3	196.8	41.5	289.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	64.5	64.3	0.2	70.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.7	95.6	0.1	92.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ41.5ポイント上昇し238.3％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同水準の64.5％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の95.7％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】 間接法により作成

(単位：円)

項 目		6 年度	5 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	117,913,246	94,903,369	23,009,877
	減価償却費	1,668,223,223	1,609,701,523	58,521,700
	資産減耗費	35,098,417	134,855,564	△ 99,757,147
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,344,025	23,944,516	△ 17,600,491
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,591,000	1,466,000	125,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,407	399,104	△ 380,697
	長期前受金戻入額	△ 377,684,839	△ 355,791,771	△ 21,893,068
	受取利息及び受取配当金	△ 1,713,776	△ 37,735	△ 1,676,041
	支払利息	218,695,053	205,046,908	13,648,145
	有形固定資産の売却損益 (△は益)	28,730	0	28,730
	未収金の増減額 (△は増加)	14,241,104	17,986,737	△ 3,745,633
	前払金の増減額 (△は増加)	0	5,856,000	△ 5,856,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,329	9,137	△ 12,466
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,441,032	55,853,605	△ 61,294,637
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,000	0	10,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 91,291	△ 174,130	82,839
	小計	1,677,228,938	1,794,018,827	△ 116,789,889
	利息及び配当金の受取額	1,713,776	37,735	1,676,041
	利息の支払額	△ 218,695,053	△ 205,046,908	△ 13,648,145
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,460,247,661	1,589,009,654	△ 128,761,993
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,296,755,068	△ 2,483,702,965	186,947,897
	工事負担金による収入	237,496,810	154,730,517	82,766,293
	有形固定資産の売却による収入	19,640	0	19,640
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	464,000	229,000	235,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,143,003	12,116,572	△ 22,259,575
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 676,246,299	8,228,677	△ 684,474,976
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 3,625,100	3,625,100	△ 7,250,200
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,760,010	△ 68,792,482	66,032,472
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,751,549,030	△ 2,373,565,581	△ 377,983,449
財務活動	建設改良企業債による収入	1,618,400,000	1,829,200,000	△ 210,800,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,070,879,670	△ 1,021,750,656	△ 49,129,014
	他会計長期貸付金の返済による収入	12,600,000	12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	21,110,822	20,703,978	406,844
	財務活動によるキャッシュ・フロー	581,231,152	840,753,322	△ 259,522,170
資金増加額		△ 710,070,217	56,197,395	△ 766,267,612
資金期首残高		4,099,923,205	4,043,725,810	56,197,395
資金期末残高		3,389,852,988	4,099,923,205	△ 710,070,217

本年度の資金残高は、前年度に比べ7億1,007万217円減の33億8,985万2,988円となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口17万990人に対し、年間有収水量1,803万5,232m³を供給し、有収率は、前年度と同水準の94.0%となっている。

経営成績としては、総収益37億2,516万567円に対し総費用36億724万7,321円となっており、その結果、1億1,791万3,246円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ1,392万6,535円（0.5%）増の30億7,544万8,736円となっている。また、受託工事収益は、前年度に比べ1,530万6,894円（94.0%）増の3,159万1,765円となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は、前年度に比べ225万円（6.6%）減の3,172万5,000円となっている。また、受託収益は、前年度に比べ367万6,860円（3.9%）増の9,769万5,888円となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、配水及び給水費は、前年度に比べ1,526万1,610円（3.7%）増の4億3,109万8,738円となっている。これは、委託料や修繕費などの費用が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ1,364万8,145円（6.7%）増の2億1,869万5,053円となっている。

経常損益は、前年度に比べ2,197万1,138円（22.7%）増の1億1,865万713円の利益で、経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し103.4%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ154万4,600円（2.4%）増の6,592万8,482円となっている。引き続き徴収業務委託先と連携を図りながら、無届転居者など滞納者への早期未納対策等を講じるなど、未収金の縮減に向けて努力されたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ89万4,419円（21.8%）減の321万1,818円となっている。負担の公平性の観点から、今後とも、確実な調査と継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ41.5ポイント上昇し238.3%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同水準の64.5%となっている。

水道事業は、公営企業経営の根幹である「独立採算」の原則に基づき、これまで収益の向上や経費削減に資する対策、長期ビジョンに基づく適正な投資と資金の調達などにより効果的な事業運営を続けられていることは評価するところである。

しかしながら、給水状況において、本年度は有収水量の増加は見られるものの、人口減少と社会的な節水意識の定着等により日常的な水需要は減少傾向にあり、今後、給水収益の大幅な伸びを見込むことは難しい状況である。

事業費においては、物価高騰の影響により維持管理に係る費用が増加し、2年連続で給水原価が供給単価を上回る状況となっており、今後も老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用が必要になると見込まれる。

さらに、近年の気候変動に伴う自然災害への備えなど、水道事業を取り巻く環境も変化しているため、引き続き、水需要と費用を的確に見込まれ、持続可能で安定的な事業経営に努められたい。

終わりに、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実に資するうえで、基本的かつ不可欠な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後も、効率的な事業運営と合理的で健全な経営により、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める「安全」「強靱」「持続」の取組を着実に進められ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するため不断の努力をされるよう求める。

山 口 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

山口市簡易水道事業会計

1 業務の概況

本年度の簡易水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率 %
給 水 区 域 内 人 口 人	4,161	4,266	△ 105	△ 2.5
給 水 人 口 人	3,726	3,802	△ 76	△ 2.0
給 水 戸 数 戸	1,727	1,740	△ 13	△ 0.7
年 間 総 配 水 量 m ³	630,219	576,010	54,209	9.4
一 日 平 均 配 水 量 m ³	1,727	1,574	153	9.7
年 間 有 収 水 量 m ³	401,057	415,645	△ 14,588	△ 3.5
一 日 平 均 有 収 水 量 m ³	1,099	1,136	△ 37	△ 3.3
普 及 率 %	89.5	89.1	0.4 ポイント	
有 収 率 %	63.6	72.2	△ 8.6 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や簡易水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ76人減の3,726人、給水戸数は、前年度に比べ13戸減の1,727戸で、普及率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し89.5%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ5万4,209m³増の63万219m³で、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ1万4,588m³減の40万1,057m³であり、有収率は、前年度に比べ8.6ポイント低下し63.6%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
一 日 平 均 配 水 量 m^3	1,727	1,574	153	
一 日 配 水 能 力 m^3	2,882	2,882	0	
一 日 最 大 配 水 量 m^3	2,722	2,396	326	
負 荷 率 %	63.4	65.7	△ 2.3 ポイント	75.3
施 設 利 用 率 %	59.9	54.6	5.3 ポイント	53.4
最 大 稼 働 率 %	94.4	83.1	11.3 ポイント	71.4
有形固定資産減価償却率 %	21.0	17.3	3.7 ポイント	40.5
管 路 経 年 化 率 %	16.3	17.5	△ 1.2 ポイント	22.8
管 路 更 新 率 %	0.8	1.2	△ 0.4 ポイント	0.5

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額)}} \times 100$

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ2.3ポイント低下し63.4%であり、類平均より低い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ5.3ポイント上昇し59.9%、最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ11.3ポイント上昇し94.4%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標で、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進めており、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	100,985,740	24,915,400	125,901,140
合 計	100,985,740	24,915,400	125,901,140

本年度は、老朽化した水道管の更新工事などを実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
簡易水道事業収益	447,130,000	396,109,267		△ 51,020,733	88.6
簡易水道事業費用	398,733,000	341,725,519	0	57,007,481	85.7
差 引	48,397,000	54,383,748			

簡易水道事業収益は、予算額4億4,713万円に対し決算額3億9,610万9,267円で、執行率は88.6%となっている。

一方、簡易水道事業費用は、予算額3億9,873万3,000円に対し決算額3億4,172万5,519円であり、執行率は85.7%となっている。

この結果、差引額は5,438万3,748円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

簡易水道事業収益	396,109,267	
仮受消費税額	△ 6,982,654	
納税計算端数処理益	160	
簡易水道事業収益（税抜き） a		389,126,773
簡易水道事業費用	341,725,519	
仮払消費税額	△ 5,130,853	
消費税額	△ 802,700	
3条特定収入仮払消費税	2,167,885	
仕入税額控除対象外消費税相当額	354	
その他雑支出	6,381	
簡易水道事業費用（税抜き） b		337,966,586
当年度純損益 a - b		51,160,187

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	365,759,000	263,178,702		△ 102,580,298	72.0
資本的支出	471,710,200	368,425,177	66,399,138	36,885,885	78.1
差 引	△ 105,951,200	△ 105,246,475			

資本的収入は、予算額3億6,575万9,000円に対し決算額2億6,317万8,702円で、執行率は72.0%となっている。

一方、資本的支出は、予算額4億7,171万200円に対し決算額3億6,842万5,177円で、執行率は78.1%となっている。

資本的収入額が資本的支出額（災害復旧事業債償還金253万9,950円を除く）に対して不足する額1億270万6,525円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額322万3,561円、減債積立金5,573万5,225円、過年度損益勘定留保資金3,746万6,479円及び当年度損益勘定留保資金628万1,260円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	222,000,000	122,700,000	55.3

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	500,000,000	15,000,000

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

なお、本年度は当該経費の金額の流用はなかった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	77,501,000	66,801,675	86.2

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款 項	基 準	目	繰 入 項 目	6 年 度	5 年 度	前年度比較
収益的 収入	営業外 収入	内	他会計補助金	146,551,174	174,608,733	△ 28,057,559
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の利息償還金	287,637	291,534	△ 3,897
			建設改良に要する経費 の利息償還金	(R2許可債以前)×1/2 6,208,893	7,605,908	△ 1,397,015
				(R3許可債以降)×55/100 2,478,942	501,018	1,977,924
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の利息償還金×2/3	197,404	232,015	△ 34,611
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金×1/2	3,098	4,240	△ 1,142
			児童手当に要する経費	200,000	20,000	180,000
			災害復旧事業債償還金の利息償還金×1/2	1,994	7,377	△ 5,383
	外		過疎対策事業に要する 経費の利息償還金	(R2許可債以前)×2/10 307,191	460,256	△ 153,065
				(R3許可債以降)×45/100 1,013,035	204,961	808,074
			阿東簡易水道事業経営支援補助金	135,852,980	165,281,424	△ 29,428,444
資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金	2,046,975	2,642,339	△ 595,364
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金×1/2	777,000	777,000	0
			災害復旧事業債償還金の元金償還金×1/2	1,269,975	1,865,339	△ 595,364
	他会計 負担金	内	他会計負担金	138,431,727	126,778,978	11,652,749
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の元金償還金	1,284,427	653,158	631,269
			建設改良に要する経費 の元金償還金	(R2許可債以前)×1/2 102,811,739	97,804,270	5,007,469
				(R3許可債以降)×55/100 5,913,947	1,867,955	4,045,992
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の元金償還金×2/3	1,874,138	1,839,527	34,611
		外	過疎対策事業に要する 経費の元金償還金	(R2許可債以前)×2/10 24,130,270	23,849,905	280,365
				(R3許可債以降)×45/100 2,417,206	764,163	1,653,043
			合 計	287,029,876	304,030,050	△ 17,000,174
			うち基準内	123,309,194	113,469,341	9,839,853
			うち基準外	163,720,682	190,560,709	△ 26,840,027

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ983万9,853円増の1億2,330万9,194円で、基準外繰入金は、前年度に比べ2,684万27円減の1億6,372万682円であり、そのうち阿東簡易水道事業経営支援補助金は1億3,585万2,980円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	69,756,750	100.0	71,899,082	100.0	△ 2,142,332	△ 3.0
給水収益	69,626,750	99.8	71,763,082	99.8	△ 2,136,332	△ 3.0
その他営業収益	130,000	0.2	136,000	0.2	△ 6,000	△ 4.4
営業費用	303,472,556	100.0	320,920,988	100.0	△ 17,448,432	△ 5.4
原水及び浄水費	49,129,802	16.2	46,567,556	14.5	2,562,246	5.5
配水及び給水費	24,915,782	8.2	27,294,638	8.5	△ 2,378,856	△ 8.7
業務費	25,551,424	8.4	25,794,628	8.0	△ 243,204	△ 0.9
総係費	5,701,524	1.9	21,283,701	6.6	△ 15,582,177	△ 73.2
減価償却費	195,810,604	64.5	197,367,889	61.5	△ 1,557,285	△ 0.8
資産減耗費	2,363,420	0.8	2,612,576	0.8	△ 249,156	△ 9.5
営業損益	△233,715,806		△249,021,906		15,306,100	6.1
営業外収益	313,055,872	100.0	332,879,455	100.0	△ 19,823,583	△ 6.0
加入金	130,000	0.0	75,000	0.0	55,000	73.3
他会計補助金	146,551,174	46.8	174,608,733	52.5	△ 28,057,559	△ 16.1
長期前受金戻入	166,187,886	53.1	157,690,760	47.4	8,497,126	5.4
雑収益	186,812	0.1	504,962	0.2	△ 318,150	△ 63.0
営業外費用	28,179,879	100.0	28,092,858	100.0	87,021	0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	17,518,881	62.2	16,785,550	59.8	733,331	4.4
雑支出	10,660,998	37.8	11,307,308	40.2	△ 646,310	△ 5.7
経常損益	51,160,187		55,764,691		△ 4,604,504	△ 8.3
特別利益	6,314,151	100.0	5,749,987	100.0	564,164	9.8
引当金戻入益	6,314,151	100.0	5,749,987	100.0	564,164	9.8
特別損失	6,314,151	100.0	5,779,453	100.0	534,698	9.3
貸倒損失	44,151	0.7	149,638	2.6	△ 105,487	△ 70.5
引当金充当支出額	6,270,000	99.3	5,624,000	97.3	646,000	11.5
過年度損益修正損	0	0.0	5,815	0.1	△ 5,815	皆減
当年度純損益	51,160,187		55,735,225		△ 4,575,038	△ 8.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	51,160,187		55,735,225		△ 4,575,038	△ 8.2

本年度の経営成績は、経常損益が5,116万187円の利益であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ457万5,038円減の5,116万187円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は、前年度に比べ214万2,332円減の6,975万6,750円で、営業費用は、前年度に比べ1,744万8,432円減の3億347万2,556円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1,530万6,100円増の2億3,371万5,806円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,982万3,583円減の3億1,305万5,872円で、営業外費用は、前年度に比べ8万7,021円増の2,817万9,879円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ460万4,504円減の5,116万187円の利益となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は、前年度に比べ56万4,164円増の631万4,151円で、特別損失は、前年度に比べ53万4,698円増の631万4,151円となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ457万5,038円減の5,116万187円の利益となっている。

（２）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	115.4	116.0	△ 0.6	103.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント低下し115.4％となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益 A	69,626,750	71,763,082	△ 2,136,332	△ 3.0
給 水 費 B	165,464,549	191,323,086	△ 25,858,537	△ 13.5
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	401,057	415,645	△ 14,588	△ 3.5
供 給 単 価 D=A/C	173.61	172.65	0.96	0.6
給 水 原 価 E=B/C	412.57	460.30	△ 47.73	△ 10.4
料 金 回 収 率 D/E×100	42.1	37.5	4.6	

注1 「給水費」は受託工事費、特別損失を除く。

注2 「供給単価」及び「給水原価」は小数第2位まで表示

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.96円増の173.61円となっている。

一方、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ47.73円減の412.57円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			6 年度		5 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給水費			165,464,549	100.0	191,323,086	100.0	△ 25,858,537	△ 13.5
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	53,752,767	32.5	49,190,576	25.7	4,562,191	9.3
		委 託 料	10,883,803	6.6	27,223,500	14.2	△ 16,339,697	△ 60.0
		修 繕 費	16,669,543	10.1	21,238,290	11.1	△ 4,568,747	△ 21.5
		動 力 費	13,272,264	8.0	11,913,688	6.2	1,358,576	11.4
		薬 品 費	2,883,000	1.7	2,038,000	1.1	845,000	41.5
		そ の 他	18,498,153	11.2	20,643,777	10.8	△ 2,145,624	△ 10.4
		計	115,959,530	70.1	132,247,831	69.1	△ 16,288,301	△ 12.3
	資本費	支 払 利 息	17,518,881	10.6	16,785,550	8.8	733,331	4.4
		減 価 償 却 費	195,810,604	118.3	197,367,889	103.2	△ 1,557,285	△ 0.8
		資 産 減 耗 費	2,363,420	1.4	2,612,576	1.4	△ 249,156	△ 9.5
		長期前受金戻入額	△ 166,187,886	△ 100.4	△ 157,690,760	△ 82.4	△ 8,497,126	△ 5.4
		計	49,505,019	29.9	59,075,255	30.9	△ 9,570,236	△ 16.2
給水原価			412.57		460.30		△ 47.73	
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	134.03		118.35		15.68	
		委 託 料	27.14		65.50		△ 38.36	
		修 繕 費	41.56		51.10		△ 9.54	
		動 力 費	33.09		28.66		4.43	
		薬 品 費	7.19		4.90		2.29	
		そ の 他	46.12		49.67		△ 3.55	
		計	289.13		318.17		△ 29.04	
	資本費	支 払 利 息	43.68		40.38		3.30	
		減 価 償 却 費	488.24		474.85		13.39	
		資 産 減 耗 費	5.89		6.29		△ 0.40	
		長期前受金戻入額	△ 414.37		△ 379.39		△ 34.98	
		計	123.44		142.13		△ 18.69	

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳 / 年間有収水量

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分			6 年度	5 年度	前年度比較
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	4 (5)	4 (5)	0 (0)
		資本勘定所属職員数	2 (0)	2 (0)	0 (0)
		計	6 (5)	6 (5)	0 (0)

注 1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注 2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口	人	414	422	△ 8	1,434
職員一人当たり有収水量	m ³	44,562	46,183	△ 1,621	187,053
職員一人当たり営業収益	千円	7,751	7,989	△ 238	31,462
職員給与費対料金収入比率	%	76.9	68.5	8.4 ポイント	19.5

注 1 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数

注 2 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数

注 3 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数

注 4 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量、職員一人当たり営業収益ともに、類平均に比べ低い数値で、職員給与費対料金収入比率は類平均に比べ高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	3,916,641,486	97.3	3,982,665,967	96.2	△ 66,024,481	△ 1.7
有形固定資産	3,916,641,486	97.3	3,982,665,967	96.2	△ 66,024,481	△ 1.7
流動資産	109,090,472	2.7	158,218,295	3.8	△ 49,127,823	△ 31.1
現金預金	75,163,759	1.9	120,224,716	2.9	△ 45,060,957	△ 37.5
未収金	33,926,713	0.8	37,991,496	0.9	△ 4,064,783	△ 10.7
その他流動資産	0	0.0	2,083	0.0	△ 2,083	皆減
資産合計	4,025,731,958	100.0	4,140,884,262	100.0	△ 115,152,304	△ 2.8
固定負債	2,679,194,160	66.6	2,792,755,815	67.4	△ 113,561,655	△ 4.1
企業債	2,665,762,597	66.2	2,782,143,032	67.2	△ 116,380,435	△ 4.2
引当金	13,431,563	0.3	10,612,783	0.3	2,818,780	26.6
流動負債	246,853,707	6.1	273,895,359	6.6	△ 27,041,652	△ 9.9
企業債	238,760,580	5.9	224,245,840	5.4	14,514,740	6.5
未払金	2,003,668	0.0	43,379,519	1.0	△ 41,375,851	△ 95.4
引当金	6,054,000	0.2	6,270,000	0.2	△ 216,000	△ 3.4
預り金	35,459	0.0	0	0.0	35,459	皆増
繰延収益	340,591,429	8.5	368,347,588	8.9	△ 27,756,159	△ 7.5
長期前受金	340,591,429	8.5	368,347,588	8.9	△ 27,756,159	△ 7.5
負債合計	3,266,639,296	81.1	3,434,998,762	83.0	△ 168,359,466	△ 4.9
資本金	707,411,375	17.6	649,629,175	15.7	57,782,200	8.9
剰余金	51,681,287	1.3	56,256,325	1.4	△ 4,575,038	△ 8.1
資本剰余金	521,100	0.0	521,100	0.0	0	0.0
利益剰余金	51,160,187	1.3	55,735,225	1.3	△ 4,575,038	△ 8.2
資本合計	759,092,662	18.9	705,885,500	17.0	53,207,162	7.5
負債資本合計	4,025,731,958	100.0	4,140,884,262	100.0	△ 115,152,304	△ 2.8

① 資産

固定資産は、前年度に比べ6,602万4,481円減の39億1,664万1,486円で、流動資産は、前年度に比べ4,912万7,823円減の1億909万472円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ1億1,515万2,304円減の40億2,573万1,958円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ1億1,356万1,655円減の26億7,919万4,160円で、流動負債は、前年度に比べ2,704万1,652円減の2億4,685万3,707円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ2,775万6,159円減の3億4,059万1,429円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ1億6,835万9,466円減の32億6,663万9,296円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ5,778万2,200円増の7億741万1,375円で、剰余金は、前年度に比べ457万5,038円減の5,168万1,287円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ5,320万7,162円増の7億5,909万2,662円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1億1,515万2,304円減の40億2,573万1,958円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	3,006,388,872	3,039,290,821	△ 32,901,949
新 規 借 入 額 B	122,700,000	174,800,000	△ 52,100,000
本 年 度 償 還 額	242,084,576	224,487,499	17,597,077
元 金 C	224,565,695	207,701,949	16,863,746
利 息	17,518,881	16,785,550	733,331
本年度末未償還残高 A+B-C	2,904,523,177	3,006,388,872	△ 101,865,695

本年度借入額は1億2,270万円、本年度償還額（元金）は2億2,456万5,695円であり、本年度末未償還残高は、前年度末に比べ1億186万5,695円減の29億452万3,177円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.8%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	407,361,958	428,695,109	△ 21,333,151	△ 5.0
前年度末残高	38,116,925	34,416,585	3,700,340	10.8
本年度発生未収金	369,245,033	394,278,524	△ 25,033,491	△ 6.3
調 定 減 額 B	0	0	0	—
収 入 済 額 C	373,271,444	390,416,931	△ 17,145,487	△ 4.4
不 納 欠 損	47,814	161,253	△ 113,439	△ 70.3
翌年度繰越未収金	34,042,700	38,116,925	△ 4,074,225	△ 10.7
納期未到来未収金 D	32,261,289	36,391,720	△ 4,130,431	△ 11.3
納期到来未収金	1,781,411	1,725,205	56,206	3.3
うち給水収益	1,781,411	1,725,205	56,206	3.3
収入率 C / (A-B-D)	99.5	99.5	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額3,404万2,700円で、納期到来未収金は、前年度末に比べ5万6,206円増の178万1,411円であり、全て給水収益となっている。

また、本年度末において、4万7,814円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	44.2	57.8	△ 13.6	217.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	27.3	25.9	1.4	62.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.6	103.0	0.6	96.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ13.6ポイント低下し44.2%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し27.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し103.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		間接法により作成		(単位：円)
項 目		6 年度	5 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	51,160,187	55,735,225	△ 4,575,038
	減価償却費	195,810,604	197,367,889	△ 1,557,285
	資産減耗費	2,363,420	2,612,576	△ 249,156
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,818,780	2,738,695	80,085
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,000	572,000	△ 448,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,442	△ 558	△ 8,884
	長期前受金戻入額	△ 166,187,886	△ 157,690,760	△ 8,497,126
	支払利息	17,518,881	16,785,550	733,331
	未収金の増減額 (△は増加)	2,610,624	△ 3,378,011	5,988,635
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,083	591	1,492
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,179,469	21,189,427	△ 41,368,896
	預り金の増減額 (△は減少)	35,459	△ 10,797	46,256
	小計	86,067,241	135,921,827	△ 49,854,586
	利息の支払額	△ 17,518,881	△ 16,785,550	△ 733,331
	業務活動によるキャッシュ・フロー	68,548,360	119,136,277	△ 50,587,917
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 132,149,543	△ 197,423,451	65,273,908
	工事負担金による収入	0	2,596,000	△ 2,596,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 340,000	74,000	△ 414,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,463,601	△ 1,534,529	2,998,130
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,662,771	△ 1,899,821	△ 18,762,950
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,688,713	△ 198,187,801	46,499,088
財務活動	建設改良企業債による収入	122,700,000	174,800,000	△ 52,100,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 222,025,745	△ 203,971,271	△ 18,054,474
	その他企業債の償還による支出	△ 2,539,950	△ 3,730,678	1,190,728
	一般会計からの出資による収入	2,046,975	2,642,339	△ 595,364
	一般会計からの負担金による収入	138,431,727	126,778,978	11,652,749
	未収金の増減額 (△は増加)	0	1,212,200	△ 1,212,200
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 533,611	533,616	△ 1,067,227
	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,079,396	98,265,184	△ 60,185,788
資金増加額		△ 45,060,957	19,213,660	△ 64,274,617
資金期首残高		120,224,716	101,011,056	19,213,660
資金期末残高		75,163,759	120,224,716	△ 45,060,957

本年度の資金残高は、前年度に比べ4,506万957円減の7,516万3,759円となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口3,726人に対し、年間有収水量40万1,057 m³を供給し、有収率は、前年度に比べ8.6ポイント低下し63.6%となっている。有収率の低さは、料金化されない漏水や作業用水等の割合が大きいことを示すものであり、引き続き計画的な老朽管の更新や水道管凍結の注意喚起などの漏水対策に努められたい。

経営成績としては、総収益3億8,912万6,773円に対し総費用3億3,796万6,586円となっており、その結果、5,116万187円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ213万6,332円（3.0%）減の6,962万6,750円であり、営業収益の99.8%となっているが、総収益の17.9%にとどまっている。

次に、営業外収益をみると、他会計補助金は、前年度に比べ2,805万7,559円（16.1%）減の1億4,655万1,174円であり、総収益の37.7%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ155万7,285円（0.8%）減の1億9,581万604円であり、営業費用の64.5%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ73万3,331円（4.4%）増の1,751万8,881円となっている。

経常損益は、前年度に比べ460万4,504円（8.3%）減の5,116万187円で、経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し115.4%となっている。また、料金回収率は、前年度に比べ4.6ポイント上昇し42.1%となっているが、給水に要する費用を給水収益で賄えていない。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ5万6,206円（3.3%）増の178万1,411円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けて努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ13.6ポイント低下し44.2%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し27.3%となっている。

簡易水道事業は、料金収入をもって経営を行う「独立採算」を原則とする地方公営企業であるが、基準外繰入として一般会計から経営支援補助金を繰り入れており、健全な経営状況とは言い難いところである。

しかしながら、本事業は、阿東地域において、地域住民へ安全な水の安定供給を行うライフラインとして重要な役割を担っており、継続が必要とされている事業である。また、広大な給水区域と点在する取水施設及び浄水施設を抱えていることから、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況も理解するところである。

このような中、今後の給水人口の減少に伴う水需要の減少を見込まれ、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に基づき、施設の老朽化と災害リスクに対して、施設の更新に合わせた統廃合と施設能力の適正化に段階的に取り組まれているところである。

引き続き経費の削減と一層の漏水対策に取り組まれるとともに、地方公営企業としての経営的観点から、適正な水道料金の水準について継続的に検討され、安全で良質な水道水を安定的に供給するために持続可能な事業経営に取り組まれるよう求める。

山口市公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率 %
行政区域内人口 人	184,585	186,088	△ 1,503	△ 0.8
処理区域内戸数 戸	64,198	63,132	1,066	1.7
処理区域内人口 人	130,332	129,439	893	0.7
水洗化人口 人	126,541	125,351	1,190	0.9
水洗化戸数 戸	62,154	60,964	1,190	2.0
年間総処理水量 m ³	19,705,652	19,199,983	505,669	2.6
年間汚水処理水量 m ³	18,257,564	17,933,864	323,700	1.8
年間有収水量 m ³	14,615,154	14,496,105	119,049	0.8
普及率 %	70.6	69.6	1.0 ポイント	
水洗化率 %	97.1	96.8	0.3 ポイント	
有収率 %	80.0	80.8	△ 0.8 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を表す指標で、前年度に比べ1.0ポイント上昇し70.6%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し97.1%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標で、前年度に比べ0.8ポイント低下し80.0%となっている。

(2) 污水处理施設の状況

污水处理施設の状況は、次表のとおりである。

【污水处理施設の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	47,540	46,969	571	
晴天時現在処理能力 m ³	75,965	75,965	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³	65,499	62,679	2,820	
施設利用率 %	62.6	61.8	0.8 ポイント	64.4
最大稼働率 %	86.2	82.5	3.7 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	37.8	36.0	1.8 ポイント	38.9
管渠老朽化率 %	1.7	1.5	0.2 ポイント	7.7
管渠改善率 %	0.05	0.03	0.02 ポイント	0.18

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
小数第2位まで表示

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ0.8ポイント上昇し62.6%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ3.7ポイント上昇し86.2%となっている。

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ1.8ポイント上昇し37.8%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度と同水準の1.7%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、前年度と同水準の0.05%となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	5,232	5,232	0
処 理 区 域 面 積 ha	3,829.3	3,814.2	15.1
全体計画面積に対する進捗率 %	73.2	72.9	0.3 ポイント
下 水 管 布 設 延 長 km	911	902	9

注1 全体計画面積に対する進捗率 = 処理区域面積 / 全体計画面積 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ15.1ha増の3,829.3haで、全体計画面積に対する進捗率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し73.2%となっている。

また、下水管布設延長は、前年度に比べ9km延長し911kmとなっている。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	935,392,833	574,672,881	1,510,065,714
浸 水 対 策 費	82,478,000	207,821,200	290,299,200
ポ ン プ 場 築 造 費	1,089,000	15,075,200	16,164,200
処 理 場 築 造 費	398,143,186	360,000,000	758,143,186
合 計	1,417,103,019	1,157,569,281	2,574,672,300

今年度は、管渠布設事業では、各処理区において污水管の布設やマンホールポンプの設置工事を実施された。

浸水対策事業では、山口処理区及び小郡処理区で雨水排水施設の工事を実施された。

また、ポンプ場及び処理場築造事業では、山口浄化センター及び小郡浄化センター等の設備改築工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,785,935,000	6,380,068,033		△ 405,866,967	94.0
下水道事業費用	6,810,545,000	6,274,164,031	0	536,380,969	92.1
差 引	△ 24,610,000	105,904,002			

下水道事業収益は、予算額67億8,593万5,000円に対し決算額63億8,006万8,033円であり、執行率は94.0%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額68億1,054万5,000円に対し決算額62億7,416万4,031円であり、執行率は92.1%となっている。

この結果、差引額は1億590万4,002円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益（△であれば純損失）となる。

（単位：円）

下水道事業収益	6,380,068,033	
仮受消費税額	△ 242,897,021	
消費税還付金	△ 18,841,673	
下水道事業収益（税抜き） a		<u>6,118,329,339</u>
下水道事業費用	6,274,164,031	
仮払消費税額	△ 151,451,096	
3条特定収入仮払消費税	35,108,620	
仕入税額控除対象外消費税相当額	56,000	
その他雑支出	413,440	
下水道事業費用（税抜き） b		<u>6,158,290,995</u>
当年度純損益 a - b		<u><u>△ 39,961,656</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	6,683,022,000	3,256,981,651		△ 3,426,040,349	48.7
資本的支出	9,155,244,273	5,590,710,822	1,919,040,000	1,645,493,451	61.1
差 引	△ 2,472,222,273	△ 2,333,729,171			

資本的収入は、予算額66億8,302万2,000円に対し決算額32億5,698万1,651円であり、執行率は48.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額91億5,524万4,273円に対し決算額55億9,071万822円であり、執行率は61.1%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額23億3,372万9,171円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,586万5,658円、過年度損益勘定留保資金6億5,415万3,749円及び当年度損益勘定留保資金15億3,370万9,764円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	4,053,400,000	1,791,300,000	44.2

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	3,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	241,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	241,000
建 設 改 良 費	234,000	企 業 債 償 還 金	234,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	464,848,000	413,856,566	89.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款 項 基 準 目				繰 入 項 目	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金		758,377,255	667,777,598	90,599,657
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	243,784,824	143,057,332	100,727,492
				対象人件費	36,304,184	42,594,631	△ 6,290,447
				利息償還金	97,470,983	101,826,897	△ 4,355,914
				減価償却費	380,817,264	380,298,738	518,526
		外	他会計補助金		5,438,947	5,951,138	△ 512,191
			水環境負荷軽減に要する経費		5,438,947	5,951,138	△ 512,191
	営業外収益	内	他会計負担金		971,114,892	1,001,529,622	△ 30,414,730
			水質規制に関する事務に要する経費		171,490	153,450	18,040
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	3,962,912	3,546,593	416,319
				対象人件費×1/2	9,989,321	10,553,699	△ 564,378
			不明水の処理に要する経費		19,640,000	17,142,000	2,498,000
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	1,394,556	1,232,844	161,712
				利息償還金×1/2	1,771,036	1,856,363	△ 85,327
				減価償却費×1/2	6,415,991	6,505,461	△ 89,470
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	7,819,897	15,163,320	△ 7,343,423
				減価償却費	21,885,103	64,960,680	△ 43,075,577
			地方公営企業法適用債の利息償還金		7,826	9,318	△ 1,492
			普及特別対策の利息償還金×55%		11,645,249	14,369,624	△ 2,724,375
			緊急下水道整備特定事業の利息償還金		2,928,930	3,567,190	△ 638,260
			臨時財政特例債の利息償還金		0	26,647	△ 26,647
			児童手当に要する経費		3,248,000	3,065,000	183,000
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2	153,088,628	158,953,525	△ 5,864,897
				減価償却費×1/2	727,145,953	700,423,908	26,722,045
	外		他会計補助金		46,438,740	47,902,243	△ 1,463,503
			阿知須処理区下水道経営支援補助金（分流式下水道等に要する経費の上乗せ）	利息償還金	9,077,401	10,507,544	△ 1,430,143
				減価償却費	37,361,339	37,394,699	△ 33,360
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		428,575,338	209,038,976	219,536,362
			雨水処理に要する負担金の用地元金償還金		8,329,081	8,180,909	148,172
			緊急自然災害防止対策事業に係る経費		220,900,000	0	220,900,000
			地方公営企業法適用債の元金償還金		851,960	851,960	0
			普及特別対策の元金償還金×55%		157,478,949	158,489,448	△ 1,010,499
			緊急下水道整備特定事業の元金償還金		39,109,552	38,480,118	629,434
			臨時財政特例債の元金償還金		0	1,158,550	△ 1,158,550
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		1,905,796	1,877,991	27,805
合 計				2,209,945,172	1,932,199,577	277,745,595	
うち基準内				2,158,067,485	1,878,346,196	279,721,289	
うち基準外				51,877,687	53,853,381	△ 1,975,694	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ2億7,972万1,289円増の21億5,806万7,485円で、基準外繰入金は、前年度に比べ197万5,694円減の5,187万7,687円であり、そのうち、阿知須処理区下水道経営支援補助金は4,643万8,740円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,272,048,210	100.0	3,145,454,777	100.0	126,593,433	4.0
下水道使用料	2,344,766,380	71.7	2,327,635,947	74.0	17,130,433	0.7
雨水処理負担金	758,377,255	23.2	667,777,598	21.2	90,599,657	13.6
汚水処理負担金	134,151,632	4.1	111,182,404	3.5	22,969,228	20.7
他会計補助金	5,438,947	0.2	5,951,138	0.2	△ 512,191	△ 8.6
受託事業収益	29,235,696	0.9	32,824,990	1.0	△ 3,589,294	△ 10.9
その他営業収益	78,300	0.0	82,700	0.0	△ 4,400	△ 5.3
営業費用	5,516,021,971	100.0	5,285,953,993	100.0	230,067,978	4.4
管渠費	182,856,246	3.3	186,871,146	3.5	△ 4,014,900	△ 2.1
ポンプ場費	107,388,639	1.9	117,746,274	2.2	△ 10,357,635	△ 8.8
処理場費	1,053,985,036	19.1	901,170,840	17.0	152,814,196	17.0
受託事業費	28,448,915	0.5	32,510,665	0.6	△ 4,061,750	△ 12.5
普及指導費	57,362,923	1.0	58,824,767	1.1	△ 1,461,844	△ 2.5
業務費	130,735,864	2.4	129,261,923	2.4	1,473,941	1.1
総係費	262,059,849	4.8	157,177,501	3.0	104,882,348	66.7
減価償却費	3,673,479,147	66.6	3,680,170,210	69.6	△ 6,691,063	△ 0.2
資産減耗費	19,705,352	0.4	22,220,667	0.4	△ 2,515,315	△ 11.3
営業損益	△ 2,243,973,761		△ 2,140,499,216		△ 103,474,545	△ 4.8
営業外収益	2,797,359,864	100.0	2,843,308,504	100.0	△ 45,948,640	△ 1.6
他会計負担金	971,114,892	34.7	1,001,529,622	35.2	△ 30,414,730	△ 3.0
他会計補助金	46,438,740	1.7	47,902,243	1.7	△ 1,463,503	△ 3.1
国県補助金	33,000,000	1.2	24,250,000	0.9	8,750,000	36.1
長期前受金戻入	1,703,942,995	60.9	1,718,202,738	60.4	△ 14,259,743	△ 0.8
雑収益	42,863,237	1.5	51,423,901	1.8	△ 8,560,664	△ 16.6
営業外費用	592,592,573	100.0	547,107,192	100.0	45,485,381	8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	448,194,731	75.6	474,636,567	86.8	△ 26,441,836	△ 5.6
雑支出	144,397,842	24.4	72,470,625	13.2	71,927,217	99.3
経常損益	△ 39,206,470		155,702,096		△ 194,908,566	△ 125.2
特別利益	48,921,265	100.0	43,275,631	100.0	5,645,634	13.0
固定資産売却益	119,308	0.2	0	0.0	119,308	皆増
過年度損益修正益	95,980	0.2	117,910	0.3	△ 21,930	△ 18.6
引当金戻入益	48,705,977	99.6	43,157,721	99.7	5,548,256	12.9
特別損失	49,676,451	100.0	44,757,800	100.0	4,918,651	11.0
貸倒損失	3,513,985	7.1	3,842,820	8.6	△ 328,835	△ 8.6
引当金充当支出額	45,190,861	91.0	39,316,000	87.8	5,874,861	14.9
過年度損益修正損	971,605	2.0	1,598,980	3.6	△ 627,375	△ 39.2
当年度純損益	△ 39,961,656		154,219,927		△ 194,181,583	△ 125.9
前年度繰越利益剰余金	311,198,571		156,978,644		154,219,927	98.2
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	271,236,915		311,198,571		△ 39,961,656	△ 12.8

本年度の経営成績は、経常損益が3,920万6,470円の損失で、特別利益及び特別損失加減後の当年度純損益は、前年度に比べ1億9,418万1,583円減の3,996万1,656円の損失となっている。

また、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億1,119万8,571円から当年度純損失を差し引いた2億7,123万6,915円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は、前年度に比べ1億2,659万3,433円増の32億7,204万8,210円で、営業費用は、前年度に比べ2億3,006万7,978円増の55億1,602万1,971円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億347万4,545円減の22億4,397万3,761円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ4,594万8,640円減の27億9,735万9,864円であり、営業外費用は、前年度に比べ4,548万5,381円増の5億9,259万2,573円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ1億9,490万8,566円減の3,920万6,470円の損失となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は、前年度に比べ564万5,634円増の4,892万1,265円であり、特別損失は、前年度に比べ491万8,651円増の4,967万6,451円となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ1億9,418万1,583円減の3,996万1,656円の損失となっている。

（2）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	99.4	102.7	△ 3.3	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ3.3ポイント低下し99.4％となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
下 水 道 使 用 料 A	2,344,766,380	2,327,635,947	17,130,433	0.7
汚 水 処 理 費 B	2,476,245,797	2,231,044,902	245,200,895	11.0
経 費 回 収 率 A/B×100	94.7	104.3	△ 9.6	
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	14,615,154	14,496,105	119,049	0.8
使 用 料 単 価 A/C	160.43	160.57	△ 0.14	△ 0.1
汚 水 処 理 原 価 B/C	169.43	153.91	15.52	10.1

注1 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含み、受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

注2 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.14円減の160.43円となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ15.52円増の169.43円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			6 年度		5 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
汚水処理費			2,476,245,797	100.0	2,231,044,902	100.0	245,200,895	11.0
汚水処理費内訳	維持管理費	人 件 費	216,129,254	8.7	207,985,669	9.3	8,143,585	3.9
		委 託 料	809,270,449	32.7	677,985,398	30.4	131,285,051	19.4
		修 繕 費	148,095,953	6.0	139,501,368	6.3	8,594,585	6.2
		動 力 費	201,444,486	8.1	200,325,563	9.0	1,118,923	0.6
		そ の 他	272,311,991	11.0	194,394,945	8.7	77,917,046	40.1
		計	1,647,252,133	66.5	1,420,192,943	63.7	227,059,190	16.0
	資本費	支 払 利 息	173,462,182	7.0	178,863,683	8.0	△ 5,401,501	△ 3.0
		減 価 償 却 費	2,345,133,940	94.7	2,337,160,082	104.8	7,973,858	0.3
		資 産 減 耗 費	14,340,537	0.6	13,030,932	0.6	1,309,605	10.0
		長期前受金戻入額	△ 1,703,942,995	△ 68.8	△ 1,718,202,738	△ 77.0	14,259,743	0.8
		計	828,993,664	33.5	810,851,959	36.3	18,141,705	2.2
汚水処理原価			169.43		153.91		15.52	
汚水処理原価内訳	維持管理費	人 件 費	14.79		14.35		0.44	
		委 託 料	55.37		46.77		8.60	
		修 繕 費	10.13		9.62		0.51	
		動 力 費	13.78		13.82		△ 0.04	
		そ の 他	18.63		13.41		5.22	
		計	112.71		97.97		14.74	
	資本費	支 払 利 息	11.87		12.34		△ 0.47	
		減 価 償 却 費	160.46		161.23		△ 0.77	
		資 産 減 耗 費	0.98		0.90		0.08	
		長期前受金戻入額	△ 116.59		△ 118.53		1.94	
		計	56.72		55.94		0.78	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		19,000 (18,305)	17,236 (16,659)	1,764 (1,646)	16,888
内訳	維持管理費	12,639 (11,944)	10,972 (10,395)	1,667 (1,549)	8,795
	資 本 費	6,361	6,264	97	8,093

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費 / 処理区域内人口

注2 ()は、宇部市の汚水処理に要する費用を除いた数値

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	31 (11)	32 (12)	△ 1 (△ 1)
	資本勘定所属職員数	18 (1)	18 (1)	0 (0)
	計	49 (12)	50 (13)	△ 1 (△ 1)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,137 (2,287)	2,055 (2,232)	82 (55)	3,733
職員給与費対営業収益比率 %	8.1	8.5	△ 0.4 ポイント	6.1

注1 ()は、受託事務職員数(6年度4人、5年度5人)を除いた職員数(6年度57人、5年度58人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（1）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	90,687,666,815	96.9	91,234,714,067	97.2	△ 547,047,252	△ 0.6
有形固定資産	90,687,328,215	96.9	91,234,188,667	97.2	△ 546,860,452	△ 0.6
無形固定資産	338,600	0.0	525,400	0.0	△ 186,800	△ 35.6
流動資産	2,862,983,547	3.1	2,589,417,755	2.8	273,565,792	10.6
現金預金	1,980,388,166	2.1	2,001,720,762	2.1	△ 21,332,596	△ 1.1
未収金	854,739,481	0.9	564,787,079	0.6	289,952,402	51.3
前払金	27,855,900	0.0	22,900,000	0.0	4,955,900	21.6
その他流動資産	0	0.0	9,914	0.0	△ 9,914	皆減
資産合計	93,550,650,362	100.0	93,824,131,822	100.0	△ 273,481,460	△ 0.3
固定負債	33,432,409,257	35.7	33,951,878,703	36.2	△ 519,469,446	△ 1.5
企業債	33,125,771,595	35.4	33,655,132,495	35.9	△ 529,360,900	△ 1.6
他会計借入金	37,800,000	0.0	50,400,000	0.1	△ 12,600,000	△ 25.0
引当金	268,837,662	0.3	246,346,208	0.3	22,491,454	9.1
流動負債	4,072,008,447	4.4	3,717,775,773	4.0	354,232,674	9.5
企業債	2,320,660,900	2.5	2,349,594,877	2.5	△ 28,933,977	△ 1.2
他会計借入金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
未払金	1,683,785,086	1.8	1,294,195,105	1.4	389,589,981	30.1
引当金	44,648,000	0.0	44,950,000	0.0	△ 302,000	△ 0.7
預り金	10,314,461	0.0	16,435,791	0.0	△ 6,121,330	△ 37.2
繰延収益	37,761,902,034	40.4	38,146,680,186	40.7	△ 384,778,152	△ 1.0
長期前受金	37,761,902,034	40.4	38,146,680,186	40.7	△ 384,778,152	△ 1.0
負債合計	75,266,319,738	80.5	75,816,334,662	80.8	△ 550,014,924	△ 0.7
資本金	16,061,396,677	17.2	15,853,721,339	16.9	207,675,338	1.3
剰余金	2,222,933,947	2.4	2,154,075,821	2.3	68,858,126	3.2
資本剰余金	1,951,697,032	2.1	1,842,877,250	2.0	108,819,782	5.9
利益剰余金	271,236,915	0.3	311,198,571	0.3	△ 39,961,656	△ 12.8
資本合計	18,284,330,624	19.5	18,007,797,160	19.2	276,533,464	1.5
負債資本合計	93,550,650,362	100.0	93,824,131,822	100.0	△ 273,481,460	△ 0.3

① 資産

固定資産は、前年度に比べ5億4,704万7,252円減の906億8,766万6,815円で、流動資産は、前年度に比べ2億7,356万5,792円増の28億6,298万3,547円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ2億7,348万1,460円減の935億5,065万362円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ5億1,946万9,446円減の334億3,240万9,257円で、流動負債は、前年度に比べ3億5,423万2,674円増の40億7,200万8,447円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ3億8,477万8,152円減の377億6,190万2,034円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ5億5,001万4,924円減の752億6,631万9,738円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ2億767万5,338円増の160億6,139万6,677円で、剰余金は、前年度に比べ6,885万8,126円増の22億2,293万3,947円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ2億7,653万3,464円増の182億8,433万624円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ2億7,348万1,460円減の935億5,065万362円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	36,004,727,372	37,125,774,563	△ 1,121,047,191
新 規 借 入 額 B	1,791,300,000	1,211,200,000	580,100,000
本 年 度 償 還 額	2,797,783,308	2,806,876,198	△ 9,092,890
元 金 C	2,349,594,877	2,332,247,191	17,347,686
利 息	448,188,431	474,629,007	△ 26,440,576
本年度末未償還残高 A+B-C	35,446,432,495	36,004,727,372	△ 558,294,877

本年度借入額は17億9,130万円で、本年度償還額（元金）は23億4,959万4,877円であり、本年度末未償還残高は、前年度末に比べ5億5,829万4,877円減の354億4,643万2,495円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.9%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

なお、企業債以外の長期借入について、水道事業会計からの他会計借入金の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	63,000,000	75,600,000	△ 12,600,000
新 規 借 入 額 B	0	0	0
本 年 度 償 還 額	12,606,300	12,607,560	△ 1,260
元 金 C	12,600,000	12,600,000	0
利 息	6,300	7,560	△ 1,260
本年度末未償還残高 A+B-C	50,400,000	63,000,000	△ 12,600,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	6,687,031,385	5,918,832,368	768,199,017	13.0
前年度末残高	569,608,164	554,631,161	14,977,003	2.7
本年度発生未収金	6,117,423,221	5,364,201,207	753,222,014	14.0
調 定 減 額 B	4,223,815	3,550,851	672,964	19.0
収 入 済 額 C	5,818,628,452	5,341,185,466	477,442,986	8.9
不 納 欠 損	4,522,798	4,487,887	34,911	0.8
翌年度繰越未収金	859,656,320	569,608,164	290,048,156	50.9
納期未到来未収金 D	791,109,329	501,092,320	290,017,009	57.9
納期到来未収金	68,546,991	68,515,844	31,147	0.0
うち下水道使用料	60,551,741	60,114,054	437,687	0.7
うち受益者負担金 及び分担金	7,995,250	8,401,790	△ 406,540	△ 4.8
収入率 C / (A-B-D)	98.8	98.7	0.1	

翌年度繰越未収金は、総額8億5,965万6,320円で、納期到来未収金は、前年度末に比べ3万1,147円増の6,854万6,991円であり、納期到来未収金のうち下水道使用料は6,055万1,741円で、受益者負担金及び分担金は799万5,250円となっている。また、本年度末において、452万2,798円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	70.3	69.6	0.7	72.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.9	59.9	0.0	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.4	101.3	0.1	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し70.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同じ59.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.4%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】 間接法により作成

(単位：円)

項 目		6 年度	5 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	△ 39,961,656	154,219,927	△ 194,181,583
	減価償却費	3,673,479,147	3,680,170,210	△ 6,691,063
	資産減耗費	19,694,852	21,189,667	△ 1,494,815
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,517,454	15,729,528	5,787,926
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	179,000	1,016,000	△ 837,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176,084	353,136	△ 177,052
	長期前受金戻入額	△ 1,703,942,995	△ 1,718,202,738	14,259,743
	支払利息	448,194,731	474,636,567	△ 26,441,836
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 119,308	0	△ 119,308
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 69,747,408	△ 15,939,356	△ 53,808,052
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 27,855,900	0	△ 27,855,900
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,914	6,053	3,861
	未払金の増減額 (△は減少)	55,724,846	171,153,743	△ 115,428,897
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 37,560	11,191	△ 48,751
	小計	2,377,311,201	2,784,343,928	△ 407,032,727
	利息の支払額	△ 448,194,731	△ 474,636,567	26,441,836
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,116,470	2,309,707,361	△ 380,590,891
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,973,823,995	△ 1,887,427,329	△ 1,086,396,666
	有形固定資産の売却による収入	191,556	0	191,556
	国県補助金による収入	957,425,000	551,057,750	406,367,250
	一般会計からの繰入金による収入	220,900,000	0	220,900,000
	負担金及び分担金による収入	79,602,555	68,767,900	10,834,655
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	493,000	223,000	270,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 222,699,008	△ 599,527	△ 222,099,481
	前払金の増減額 (△は増加)	22,900,000	△ 22,900,000	45,800,000
	未払金の増減額 (△は減少)	767,081,554	422,656,692	344,424,862
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,083,770	14,479,960	△ 20,563,730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,154,013,108	△ 853,741,554	△ 300,271,554
財務活動	建設改良企業債による収入	1,791,300,000	1,211,200,000	580,100,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,349,594,877	△ 2,332,247,191	△ 17,347,686
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△ 12,600,000	△ 12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	207,675,338	209,038,976	△ 1,363,638
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 433,216,419	433,216,419	△ 866,432,838
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 796,435,958	△ 491,391,796	△ 305,044,162
資金増加額		△ 21,332,596	964,574,011	△ 985,906,607
資金期首残高		2,001,720,762	1,037,146,751	964,574,011
資金期末残高		1,980,388,166	2,001,720,762	△ 21,332,596

本年度の資金残高は、前年度に比べ2,133万2,596円減の19億8,038万8,166円となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,513,670,955	758,377,255	3,272,048,210
うち雨水処理負担金	0	758,377,255	758,377,255
うち他会計補助金	5,438,947	0	5,438,947
営業費用	4,580,787,981	935,233,990	5,516,021,971
うち管渠費	164,980,997	17,875,249	182,856,246
うちポンプ場費	76,165,442	31,223,197	107,388,639
うち処理場費	988,186,713	65,798,323	1,053,985,036
うち総係費	118,610,951	143,448,898	262,059,849
うち減価償却費	2,997,935,516	675,543,631	3,673,479,147
うち資産減耗費	18,360,660	1,344,692	19,705,352
営業損益	△ 2,067,117,026	△ 176,856,735	△ 2,243,973,761
営業外収益	2,501,294,055	296,065,809	2,797,359,864
うち他会計負担金	971,114,892	0	971,114,892
うち他会計補助金	46,438,740	0	46,438,740
うち長期前受金戻入	1,407,877,186	296,065,809	1,703,942,995
営業外費用	473,383,499	119,209,074	592,592,573
うち支払利息及び企業債取扱諸費	350,723,748	97,470,983	448,194,731
うち雑支出	122,659,751	21,738,091	144,397,842
経常損益	△ 39,206,470	0	△ 39,206,470
特別利益	48,921,265	0	48,921,265
特別損失	49,676,451	0	49,676,451
純損益	△ 39,961,656	0	△ 39,961,656
固定資産	74,744,131,250	15,943,535,565	90,687,666,815
うち有形固定資産	74,743,961,950	15,943,366,265	90,687,328,215
うち無形固定資産	169,300	169,300	338,600
企業債	27,082,045,449	8,364,387,046	35,446,432,495
他会計借入金	50,400,000	0	50,400,000
長期前受金	31,890,023,568	5,871,878,466	37,761,902,034
固定資産の増加額	2,647,229,818	334,591,749	2,981,821,567
他会計繰入金	1,222,338,836	987,606,336	2,209,945,172

【用語説明】

セグメント情報 … 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口12万6,541人に対し、年間有収水量1,461万5,154m³であり、有収率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し80.0%となっている。

経営成績としては、総収益61億1,832万9,339円に対し総費用61億5,829万995円となっており、その結果、3,996万1,656円の当年度純損失を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である下水道使用料は、前年度に比べ1,713万433円（0.7%）増の23億4,476万6,380円となっている。雨水処理負担金は、前年度に比べ9,059万9,657円（13.6%）増の7億5,837万7,255円となっている。また、汚水処理負担金は、前年度に比べ2,296万9,228円（20.7%）増の1億3,415万1,632円となっている。

次に、営業外収益をみると、雑収益は、前年度に比べ856万664円（16.6%）減の4,286万3,237円となっている。このうち、4,009万2,045円が下水処理過程で発生する消化ガスの売却収益であり、下水道資源を活用した自主財源となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、処理場費は、前年度に比べ1億5,281万4,196円（17.0%）増の10億5,398万5,036円となっており、総係費は、前年度に比べ1億488万2,348円（66.7%）増の2億6,205万9,849円となっている。これは、委託料や修繕費などの費用が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ2,644万1,836円（5.6%）減の4億4,819万4,731円となっている。

経常損益は、前年度に比べ1億9,490万8,566円（125.2%）減の3,920万6,470円の損失で、経常収支比率は、前年度に比べ3.3ポイント低下し99.4%となっている。また、経費回収率は、前年度に比べ9.6ポイント低下し94.7%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、下水道使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ43万7,687円（0.7%）増の6,055万1,741円となっている。また、受益者負担金及び分担金の納期到来未収金は、前年度に比べ40万6,540円（4.8%）減の799万5,250円となっている。これらについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けて努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は、前年度に比べ3万4,911円（0.8%）増の452万2,798円となっている。これらについては、負担の公平性の観点から、今後とも確実な調査と継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し70.3%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同じ59.9%となっている。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに、浸水被害を防ぎ、川や海の水質保全を図る重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のため一定の公費負担は必要であると考えます。

このような中、事業収益においては、社会的な節水意識の定着と今後の人口減少により、使用料収入の大幅な伸びを見込むことは難しい状況であり、また、事業費においては、物価高騰の影響により維持管理に係る費用が増加し、汚水処理原価が年々上昇する状況となっている。

さらに、下水道機能を維持し、安定的に事業を運営していくためには、老朽化した設備等の更新はもとより、施設の耐震化や防水対策への投資も必要である。

基準外繰入として一般会計から下水道経営支援補助金を繰り入れているが、引き続き適正な受益者負担について検討を進められるとともに、計画的かつ効率的な整備を行うことで一層の経費の節減に努められたい。

終わりに、公営企業経営の根幹である「独立採算」の原則に基づき、長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、『山口市下水道事業経営戦略』に定める「持続」「進化」の取組を着実に進められ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため不断の努力をされるよう求める。

山口市農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率 %
全 体 計 画 人 口 人	14,210	14,210	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 人	184,585	186,088	△ 1,503	△ 0.8
処 理 区 域 内 戸 数 戸	3,403	3,420	△ 17	△ 0.5
処 理 区 域 内 人 口 人	8,182	8,297	△ 115	△ 1.4
水 洗 化 人 口 人	7,815	7,920	△ 105	△ 1.3
水 洗 化 戸 数 戸	3,204	3,217	△ 13	△ 0.4
年 間 総 処 理 水 量 m ³	830,759	828,358	2,401	0.3
年 間 汚 水 処 理 水 量 m ³	830,759	828,358	2,401	0.3
年 間 有 収 水 量 m ³	816,148	812,961	3,187	0.4
普 及 率 %	4.4	4.5	△ 0.1 ポイント	
水 洗 化 率 %	95.5	95.5	0.0 ポイント	
有 収 率 %	98.2	98.1	0.1 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を表す指標で、前年度と同水準の4.4%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標で、前年度と同じ95.5%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標で、前年度と同水準の98.2%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	1,703	1,689	14	
晴天時現在処理能力 m ³	3,311	3,311	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³	3,351	3,861	△ 510	
施設利用率 %	51.4	51.0	0.4 ポイント	50.1
最大稼働率 %	101.2	116.6	△ 15.4 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	23.2	20.3	2.9 ポイント	30.5
管渠老朽化率 %	0.00	0.00	0.00 ポイント	0.00
管渠改善率 %	0.00	0.00	0.00 ポイント	0.02

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 「晴天時一日平均処理水量」、「晴天時一日最大処理水量」及び「晴天時現在処理能力」には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注7 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は小数第2位まで表示

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇し51.4%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ15.4ポイント低下し101.2%となっている。

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ2.9ポイント上昇し23.2%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	208	208	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	26,754,640	0	26,754,640
処 理 場 築 造 費	21,701,742	13,640,000	35,341,742
合 計	48,456,382	13,640,000	62,096,382

本年度は、マンホールポンプ及び処理場等の電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不用額	執行率 B/A ×100
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	829,220,000	745,074,420		△ 84,145,580	89.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	735,058,000	645,050,635	0	90,007,365	87.8
差 引	94,162,000	100,023,785			

農業集落排水事業収益は、予算額8億2,922万円に対し決算額7億4,507万4,420円で、執行率は89.9%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額7億3,505万8,000円に対し決算額6億4,505万635円で、執行率は87.8%となっている。

この結果、差引額は1億2万3,785円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

農業集落排水事業収益	745,074,420	
仮受消費税額	△ 12,719,270	
消費税還付金	△ 3,860,269	
農業集落排水事業収益（税抜き） a		728,494,881
農業集落排水事業費用	645,050,635	
仮払消費税額	△ 24,011,099	
3条特定収入仮払消費税	12,803,479	
仕入税額控除対象外消費税相当額	205,026	
その他雑支出	754	
農業集落排水事業費用（税抜き） b		634,048,795
当年度純損益 a－b		94,446,086

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資 本 的 収 入	83,275,000	27,109,904		△ 56,165,096	32.6
資 本 的 支 出	325,338,000	255,409,057	4,600,000	65,328,943	78.5
差 引	△ 242,063,000	△ 228,299,153			

資本的収入は、予算額8,327万5,000円に対し決算額2,710万9,904円で、執行率は32.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算額3億2,533万8,000円に対し決算額2億5,540万9,057円で、執行率は78.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億2,829万9,153円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額557万7,699円、減債積立金4,538万8,355円、当年度損益勘定留保資金1億2,998万1,707円及び当年度利益剰余金処分額4,735万1,392円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企 業 債	19,500,000	18,000,000	92.3

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	200,000,000	10,000,000

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	1,526,000	営 業 外 費 用	128,000
		特 別 損 失	1,398,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	34,995,000	29,241,361	83.6

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基 準	目	繰 入 項 目	6 年 度	5 年 度	前年度比較
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計負担金		163, 517, 967	164, 803, 278	△ 1, 285, 311
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	5, 898, 416	5, 693, 137	205, 279
				利息償還金×1/2	562, 204	704, 184	△ 141, 980
				減価償却費×1/2	1, 374, 843	1, 382, 823	△ 7, 980
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		36, 573	46, 471	△ 9, 898
			臨時財政特例債の利息償還金		0	40, 972	△ 40, 972
			児童手当に要する経費		240, 000	240, 000	0
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	27, 126, 493	31, 362, 477	△ 4, 235, 984
				減価償却費	128, 279, 438	125, 333, 214	2, 946, 224
			資本的 収入	他会計出 資金	内	他会計出資金	
地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		5, 212, 500				5, 212, 500	0
臨時財政特例債の元金償還金		0				1, 492, 218	△ 1, 492, 218
		分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		295, 709	290, 383	5, 326	
合 計					394, 717, 847	401, 466, 601	△ 6, 748, 754
うち基準内					169, 026, 176	171, 798, 379	△ 2, 772, 203
うち基準外					225, 691, 671	229, 668, 222	△ 3, 976, 551

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ277万2,203円減の1億6,902万6,176円で、基準外繰入金は、農業集落排水事業経営支援補助金であり、前年度に比べ397万6,551円減の2億2,569万1,671円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	127,214,832	100.0	128,216,859	100.0	△ 1,002,027	△ 0.8
農業集落排水使用料	127,204,432	100.0	128,205,859	100.0	△ 1,001,427	△ 0.8
その他営業収益	10,400	0.0	11,000	0.0	△ 600	△ 5.5
営業費用	588,755,291	100.0	584,815,649	100.0	3,939,642	0.7
管渠費	65,630,273	11.1	58,996,226	10.1	6,634,047	11.2
ポンプ場費	7,849,155	1.3	12,044,136	2.1	△ 4,194,981	△ 34.8
処理場費	160,428,812	27.2	153,340,199	26.2	7,088,613	4.6
業務費	17,819,343	3.0	20,451,865	3.5	△ 2,632,522	△ 12.9
総係費	17,904,093	3.0	21,338,349	3.6	△ 3,434,256	△ 16.1
減価償却費	308,965,922	52.5	308,881,039	52.8	84,883	0.0
資産減耗費	10,157,693	1.7	9,763,835	1.7	393,858	4.0
営業損益	△ 461,540,459		△ 456,598,790		△ 4,941,669	△ 1.1
営業外収益	597,047,200	100.0	606,479,399	100.0	△ 9,432,199	△ 1.6
他会計負担金	163,517,967	27.4	164,803,278	27.2	△ 1,285,311	△ 0.8
他会計補助金	225,691,671	37.8	229,668,222	37.9	△ 3,976,551	△ 1.7
国県補助金	16,800,000	2.8	20,940,000	3.5	△ 4,140,000	△ 19.8
長期前受金戻入	189,469,334	31.7	190,436,619	31.4	△ 967,285	△ 0.5
雑収益	1,568,228	0.3	631,280	0.1	936,948	148.4
営業外費用	41,061,955	100.0	45,279,917	100.0	△ 4,217,962	△ 9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	27,725,270	67.5	32,154,104	71.0	△ 4,428,834	△ 13.8
雑支出	13,336,685	32.5	13,125,813	29.0	210,872	1.6
経常損益	94,444,786		104,600,692		△ 10,155,906	△ 9.7
特別利益	4,232,849	100.0	2,685,250	100.0	1,547,599	57.6
過年度損益修正益	1,300	0.0	0	0.0	1,300	皆増
引当金戻入益	4,231,549	100.0	2,685,250	100.0	1,546,299	57.6
特別損失	4,231,549	100.0	2,701,875	100.0	1,529,674	56.6
貸倒損失	26,116	0.6	41,250	1.5	△ 15,134	△ 36.7
引当金充当支出額	4,205,433	99.4	2,644,000	97.9	1,561,433	59.1
過年度損益修正損	0	0.0	16,625	0.6	△ 16,625	皆減
当年度純損益	94,446,086		104,584,067		△ 10,137,981	△ 9.7
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	94,446,086		104,584,067		△ 10,137,981	△ 9.7

本年度の経営成績は、経常損益が9,444万4,786円の利益で、特別利益及び特別損失加減後の当年度純損益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ1,013万7,981円減の9,444万6,086円の利益となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は、前年度に比べ100万2,027円減の1億2,721万4,832円で、営業費用は、前年度に比べ393万9,642円増の5億8,875万5,291円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ494万1,669円減の4億6,154万459円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ943万2,199円減の5億9,704万7,200円で、営業外費用は、前年度に比べ421万7,962円減の4,106万1,955円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ1,015万5,906円減の9,444万4,786円の利益となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別利益は、前年度に比べ154万7,599円増の423万2,849円で、特別損失は、前年度に比べ152万9,674円増の423万1,549円となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ1,013万7,981円減の9,444万6,086円の利益となっている。

（２）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	115.0	116.6	△ 1.6	103.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ1.6ポイント低下し115.0％となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】		(単位：円、%、ポイント)		
区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
農業集落排水使用料 A	127,204,432	128,205,859	△ 1,001,427	△ 0.8
汚 水 処 理 費 B	277,606,160	274,121,004	3,485,156	1.3
経 費 回 収 率 $A/B \times 100$	45.8	46.8	△ 1.0	
年間有収水量 (m ³) C	816,148	812,961	3,187	0.4
使 用 料 単 価 A/C	155.86	157.70	△ 1.84	△ 1.2
汚 水 処 理 原 価 B/C	340.14	337.19	2.95	0.9

注1 「汚水処理費」は、特別損失、公費負担分を除く。

注2 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ1.84円減の155.86円となっている。

一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ2.95円増の340.14円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】		(単位：円、%)					
区 分		6 年度		5 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
汚水処理費		277,606,160	100.0	274,121,004	100.0	3,485,156	1.3
汚水処理費内訳	人 件 費	29,548,330	10.6	28,144,030	10.3	1,404,300	5.0
	通 信 運 搬 費	3,666,520	1.3	3,584,850	1.3	81,670	2.3
	委 託 料	119,479,546	43.0	122,021,368	44.5	△ 2,541,822	△ 2.1
	修 繕 費	41,938,239	15.1	46,274,940	16.9	△ 4,336,701	△ 9.4
	動 力 費	31,300,915	11.3	29,241,687	10.7	2,059,228	7.0
	負 担 金	34,008,495	12.3	27,420,868	10.0	6,587,627	24.0
	そ の 他	17,664,115	6.4	17,433,261	6.4	230,854	1.3
	計	277,606,160	100.0	274,121,004	100.0	3,485,156	1.3
汚水処理原価		340.14		337.19		2.95	
汚水処理原価内訳	人 件 費	36.20		34.62		1.58	
	通 信 運 搬 費	4.49		4.41		0.08	
	委 託 料	146.39		150.09		△ 3.70	
	修 繕 費	51.39		56.92		△ 5.53	
	動 力 費	38.35		35.97		2.38	
	負 担 金	41.67		33.73		7.94	
	そ の 他	21.64		21.44		0.20	
	計	340.14		337.19		2.95	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		33,929	33,039	890	22,709
内訳	維持管理費	33,929	33,039	890	20,629
	資本費	0	0	0	2,080

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（公費負担分を除く）／ 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	4	4	0
	資本勘定所属職員数	0	0	0
	計	4	4	0

【労働生産性】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,046	2,074	△ 28	3,207
職員給与費対営業収益比率 %	23.0	21.8	1.2 ポイント	12.7

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費（以下のとおり算出）／（営業収益－受託工事収益）×100
（職員給与費 = 人件費－（受託の人件費＋児童手当））

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	7,749,648,609	98.7	8,009,720,967	98.3	△ 260,072,358	△ 3.2
有形固定資産	7,749,648,609	98.7	8,009,720,967	98.3	△ 260,072,358	△ 3.2
流動資産	98,610,322	1.3	141,119,178	1.7	△ 42,508,856	△ 30.1
現金預金	32,513,921	0.4	78,378,031	1.0	△ 45,864,110	△ 58.5
未収金	66,096,401	0.8	62,741,147	0.8	3,355,254	5.3
資産合計	7,848,258,931	100.0	8,150,840,145	100.0	△ 302,581,214	△ 3.7
固定負債	1,145,522,693	14.6	1,305,898,374	16.0	△ 160,375,681	△ 12.3
企業債	1,137,006,775	14.5	1,297,823,769	15.9	△ 160,816,994	△ 12.4
引当金	8,515,918	0.1	8,074,605	0.1	441,313	5.5
流動負債	221,517,893	2.8	277,810,082	3.4	△ 56,292,189	△ 20.3
企業債	178,518,183	2.3	190,153,864	2.3	△ 11,635,681	△ 6.1
未払金	40,288,850	0.5	84,848,218	1.0	△ 44,559,368	△ 52.5
引当金	2,708,000	0.0	2,808,000	0.0	△ 100,000	△ 3.6
預り金	2,860	0.0	0	0.0	2,860	皆増
繰延収益	4,594,150,231	58.5	4,780,345,296	58.6	△ 186,195,065	△ 3.9
長期前受金	4,594,150,231	58.5	4,780,345,296	58.6	△ 186,195,065	△ 3.9
負債合計	5,961,190,817	76.0	6,364,053,752	78.1	△ 402,862,935	△ 6.3
資本金	1,723,313,570	22.0	1,613,221,294	19.8	110,092,276	6.8
剰余金	163,754,544	2.1	173,565,099	2.1	△ 9,810,555	△ 5.7
資本剰余金	69,308,458	0.9	68,981,032	0.8	327,426	0.5
利益剰余金	94,446,086	1.2	104,584,067	1.3	△ 10,137,981	△ 9.7
資本合計	1,887,068,114	24.0	1,786,786,393	21.9	100,281,721	5.6
負債資本合計	7,848,258,931	100.0	8,150,840,145	100.0	△ 302,581,214	△ 3.7

① 資産

固定資産は、前年度に比べ2億6,007万2,358円減の77億4,964万8,609円で、流動資産は、前年度に比べ4,250万8,856円減の9,861万322円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ3億258万1,214円減の78億4,825万8,931円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ1億6,037万5,681円減の11億4,552万2,693円で、流動負債は、前年度に比べ5,629万2,189円減の2億2,151万7,893円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1億8,619万5,065円減の45億9,415万231円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ4億286万2,935円減の59億6,119万817円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ1億1,009万2,276円増の17億2,331万3,570円で、剰余金は、前年度に比べ981万555円減の1億6,375万4,544円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ1億28万1,721円増の18億8,706万8,114円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ3億258万1,214円減の78億4,825万8,931円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	1,487,977,633	1,690,138,541	△ 202,160,908
新 規 借 入 額 B	18,000,000	6,100,000	11,900,000
本 年 度 償 還 額	218,177,945	240,415,012	△ 22,237,067
元 金 C	190,452,675	208,260,908	△ 17,808,233
利 息	27,725,270	32,154,104	△ 4,428,834
本年度末未償還残高 A+B-C	1,315,524,958	1,487,977,633	△ 172,452,675

本年度借入額は1,800万円で、本年度償還額（元金）は1億9,045万2,675円であり、本年度末未償還残高は、前年度末に比べ1億7,245万2,675円減の13億1,552万4,958円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.2%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	624,032,466	631,703,396	△ 7,670,930	△ 1.2
前年度末残高	62,781,865	63,351,861	△ 569,996	△ 0.9
本年度発生未収金	561,250,601	568,351,535	△ 7,100,934	△ 1.2
調 定 減 額 B	44,605	167,183	△ 122,578	△ 73.3
収 入 済 額 C	557,812,514	568,709,800	△ 10,897,286	△ 1.9
不 納 欠 損	28,204	44,548	△ 16,344	△ 36.7
翌年度繰越未収金	66,147,143	62,781,865	3,365,278	5.4
納 期 未 到 来 未 収 金 D	50,545,795	50,336,046	209,749	0.4
納 期 到 来 未 収 金	15,601,348	12,445,819	3,155,529	25.4
うち下水道使用料	15,601,348	12,445,819	3,155,529	25.4
収入率 C / (A-B-D)	97.3	97.9	△ 0.6	

翌年度繰越未収金は、総額6,614万7,143円で、納期到来未収金は、前年度末に比べ315万5,529円増の1,560万1,348円であり、全て下水道使用料となっている。また、本年度末において、2万8,204円を不納欠損処分している。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	44.5	50.8	△ 6.3	39.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	82.6	80.6	2.0	69.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.6	101.7	△ 0.1	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ6.3ポイント低下し44.5％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し82.6％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.6％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		間接法により作成		(単位：円)
項 目		6 年度	5 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	94,446,086	104,584,067	△ 10,137,981
	減価償却費	308,965,922	308,881,039	84,883
	資産減耗費	10,157,693	9,763,835	393,858
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	441,313	1,662,949	△ 1,221,636
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,000	164,000	△ 264,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,024	△ 28,589	38,613
	長期前受金戻入額	△ 189,469,334	△ 190,436,619	967,285
	支払利息	27,725,270	32,154,104	△ 4,428,834
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,365,278	569,996	△ 3,935,274
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,559,368	46,638,265	△ 91,197,633
	預り金の増減額 (△は減少)	2,860	0	2,860
	小計	204,255,188	313,953,047	△ 109,697,859
	利息の支払額	△ 27,725,270	△ 32,154,104	4,428,834
	業務活動によるキャッシュ・フロー	176,529,918	281,798,943	△ 105,269,025
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 59,051,257	△ 39,596,390	△ 19,454,867
	負担金及び分担金による収入	3,601,695	0	3,601,695
	未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 11,638,000	11,638,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,449,562	△ 51,234,390	△ 4,215,172
財務活動	建設改良企業債による収入	18,000,000	6,100,000	11,900,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 190,452,675	△ 208,260,908	17,808,233
	一般会計からの出資による収入	5,508,209	6,995,101	△ 1,486,892
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,944,466	△ 195,165,807	28,221,341
資金増加額		△ 45,864,110	35,398,746	△ 81,262,856
資金期首残高		78,378,031	42,979,285	35,398,746
資金期末残高		32,513,921	78,378,031	△ 45,864,110

本年度の資金残高は、前年度に比べ4,586万4,110円減の3,251万3,921円となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書	…	会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
業務活動によるキャッシュ・フロー	…	主たる業務活動に関する資金の増減である。
投資活動によるキャッシュ・フロー	…	建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
財務活動によるキャッシュ・フロー	…	借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口7,815人に対し、年間有収水量81万6,148m³であり、有収率は、前年度と同水準の98.2%となっている。

経営成績としては、総収益7億2,849万4,881円に対し総費用6億3,404万8,795円となっており、その結果、9,444万6,086円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は、前年度に比べ100万1,427円（0.8%）減の1億2,720万4,432円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1億6,351万7,967円と他会計補助金2億2,569万1,671円の合計は、前年度に比べ526万1,862円（1.3%）減の3億8,920万9,638円となっており、総収益の53.4%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ8万4,883円（0.0%）増の3億896万5,922円であり、営業費用の52.5%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ442万8,834円（13.8%）減の2,772万5,270円であり、営業外費用の67.5%となっている。

経常損益は、前年度に比べ1,015万5,906円（9.7%）減の9,444万4,786円の利益で、経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント低下し115.0%となっている。また、経費回収率は、前年度に比べ1.0ポイント低下し45.8%となっており、汚水処理に要する費用を使用料収益で賄えていない。

財政状態としては、まず、未収金をみると、農業集落排水使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ315万5,529円（25.4%）増の1,560万1,348円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けて努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ6.3ポイント低下し44.5%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し82.6%となっている。

農業集落排水事業は、8つの処理区で事業実施され、現在、施設整備については完了しており、事業収益においては、新規接続がほとんど見込めないことや人口減少の影響により、使用料収入は徐々に減少する傾向にある。

事業費においては、処理区ごとに施設の経過年数が異なっており、毎年、処理場やマンホールポンプ等の更新工事を実施されている状況である。また、物価高騰の影響により、今後は維持管理において多額の費用を要することが見込まれる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、地方公営企業における「独立採算」の原則と負担の公平性の観点から、処理区ごとに異なる使用料の課題も含め、適正な使用料体系・水準について引き続き検討を進められるとともに、基準外繰入金については適切な規模となるよう経費の削減に努められたい。

農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、地域の生活環境の向上を図る重要な事業であることから、今後も、『山口市下水道事業経営戦略』に定める取組を着実に進められ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため努力されるよう強く求める。

山口市漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率 %
全 体 計 画 人 口 人	350	350	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 人	184,585	186,088	△ 1,503	△ 0.8
処 理 区 域 内 戸 数 戸	181	179	2	1.1
処 理 区 域 内 人 口 人	335	340	△ 5	△ 1.5
水 洗 化 人 口 人	293	297	△ 4	△ 1.3
水 洗 化 戸 数 戸	149	146	3	2.1
年 間 総 処 理 水 量 m ³	21,830	22,168	△ 338	△ 1.5
年 間 汚 水 処 理 水 量 m ³	21,830	22,168	△ 338	△ 1.5
年 間 有 収 水 量 m ³	21,830	22,168	△ 338	△ 1.5
普 及 率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	
水 洗 化 率 %	87.5	87.4	0.1 ポイント	
有 収 率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 漁業集落排水事業においては年間有収水量＝年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を表す指標で、前年度と同じ0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標で、前年度と同水準の87.5%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、前年度と同率の100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：％、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率	24.7	21.5	3.2	28.3
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	0.00

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注4 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は小数第2位まで表示

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ3.2ポイント上昇し24.7%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、平成17年4月に供用開始しており、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	1,232,000	0	1,232,000
処 理 場 築 造 費	278,772	0	278,772
合 計	1,510,772	0	1,510,772

本年度は、マンホールポンプ及び秋穂浄化センターの電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	37,287,000	26,964,577		△ 10,322,423	72.3
漁業集落排水事業費用	33,309,000	24,847,398	0	8,461,602	74.6
差 引	3,978,000	2,117,179			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,728万7,000円に対し決算額2,696万4,577円で、執行率は72.3%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,330万9,000円に対し決算額2,484万7,398円で、執行率は74.6%となっている。

この結果、差引額は211万7,179円となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純損益となる。

（単位：円）

漁業集落排水事業収益	26,964,577	
仮受消費税額	△ 540,330	
消費税還付金	△ 149,306	
漁業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>26,274,941</u>
漁業集落排水事業費用	24,847,398	
仮払消費税額	△ 722,962	
3条特定収入仮払消費税	169,911	
その他雑支出	758	
漁業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>24,295,105</u>
当年度純損益 a - b		<u><u>1,979,836</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資 本 的 収 入	689,000	687,500		△ 1,500	99.8
資 本 的 支 出	13,451,000	9,903,433	0	3,547,567	73.6
差 引	△ 12,762,000	△ 9,215,933			

資本的収入は、予算額68万9,000円に対し決算額68万7,500円で、執行率は99.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,345万1,000円に対し決算額990万3,433円で、執行率は73.6%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額921万5,933円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13万7,343円、減債積立金139万2,643円、過年度損益勘定留保資金349万1,551円及び当年度損益勘定留保資金419万4,396円により補填されている。

(3) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	10,000,000	0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	1,000	企 業 債 償 還 金	1,000

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

【一般会計から繰り入れ状況】				（単位：千円）				
款	項	基準	目	繰 入 項 目		6 年度	5 年度	前年度比較
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計負担金		7,951,148	7,892,858	58,290	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	201,002	176,502	24,500	
				減価償却費	2,090,998	1,644,498	446,500	
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		5,015	6,324	△ 1,309	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	600,749	709,082	△ 108,333	
		減価償却費		5,053,384	5,356,452	△ 303,068		
		外	他会計補助金		3,970,911	2,992,095	978,816	
漁業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）			3,970,911	2,992,095	978,816			
資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金		687,500	687,500	0	
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		687,500	687,500	0	
		合 計		12,609,559	11,572,453	1,037,106		
		うち基準内		8,638,648	8,580,358	58,290		
		うち基準外		3,970,911	2,992,095	978,816		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、それ以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ5万8,290円増の863万8,648円で、基準外繰入金は、漁業集落排水事業経営支援補助金であり、前年度に比べ97万8,816円増の397万911円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	5,415,061	100.0	5,417,241	100.0	△ 2,180	△ 0.0
漁業集落排水使用料	5,412,861	100.0	5,415,141	100.0	△ 2,280	△ 0.0
その他営業収益	2,200	0.0	2,100	0.0	100	4.8
営業費用	23,313,404	100.0	22,749,717	100.0	563,687	2.5
管渠費	2,315,691	9.9	2,120,630	9.3	195,061	9.2
処理場費	4,409,280	18.9	4,582,025	20.1	△ 172,745	△ 3.8
業務費	506,230	2.2	187,880	0.8	318,350	169.4
減価償却費	15,682,759	67.3	15,815,988	69.5	△ 133,229	△ 0.8
資産減耗費	399,444	1.7	43,194	0.2	356,250	824.8
営業損益	△ 17,898,343		△ 17,332,476		△ 565,867	△ 3.3
営業外収益	20,859,880	100.0	19,743,185	100.0	1,116,695	5.7
他会計負担金	7,951,148	38.1	7,892,858	40.0	58,290	0.7
他会計補助金	3,970,911	19.0	2,992,095	15.2	978,816	32.7
長期前受金戻入	8,937,821	42.8	8,858,232	44.9	79,589	0.9
営業外費用	977,435	100.0	1,018,066	100.0	△ 40,631	△ 4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	806,766	82.5	891,908	87.6	△ 85,142	△ 9.5
雑支出	170,669	17.5	126,158	12.4	44,511	35.3
経常損益	1,984,102		1,392,643		591,459	42.5
特別損失	4,266	100.0	0	0.0	4,266	皆増
過年度損益修正損	4,266	100.0	0	0.0	4,266	皆増
当年度純損益	1,979,836		1,392,643		587,193	42.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	1,979,836		1,392,643		587,193	42.2

本年度の経営成績は、経常損益が198万4,102円の利益で、特別損失減算後の当年度純損益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ58万7,193円増の197万9,836円の利益となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業収益は、前年度に比べ2,180円減の541万5,061円で、営業費用は、前年度に比べ56万3,687円増の2,331万3,404円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ56万5,867円減の1,789万8,343円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ111万6,695円増の2,085万9,880円で、営業外費用は、前年度に比べ4万631円減の97万7,435円となっている。

この結果、経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は、前年度に比べ59万1,459円増の198万4,102円の利益となっている。

② 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

特別損失は、前年度から皆増の4,266円となっている。

この結果、当年度純損益（経常損益－特別損失）は、前年度に比べ58万7,193円増の197万9,836円の利益となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	108.2	105.9	2.3	106.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し108.2％となっている。

(3) 使用料単価と污水处理原価

使用料単価と污水处理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・污水处理原価の状況】

(単位：円、％、ポイント)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比較	増減率
漁業集落排水使用料 A	5,412,861	5,415,141	△ 2,280	△ 0.0
汚 水 処 理 費 B	7,401,870	7,016,693	385,177	5.5
経 費 回 収 率 A/B×100	73.1	77.2	△ 4.1	
年間有収水量 (m ³) C	21,830	22,168	△ 338	△ 1.5
使 用 料 単 価 A/C	247.96	244.28	3.68	1.5
汚 水 処 理 原 価 B/C	339.07	316.52	22.55	7.1

注1 「污水处理費」は、特別損失、公費負担分を除く。

注2 「使用料単価」及び「污水处理原価」は小数第2位まで表示

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ3.68円増の247.96円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの污水处理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ22.55円増の339.07円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費		7, 401, 870	100. 0	7, 016, 693	100. 0	385, 177	5. 5	
汚水 処理 費 内 訳	維持 管理 費	通信運搬費	174, 828	2. 4	164, 397	2. 3	10, 431	6. 3
		委 託 料	369, 000	5. 0	134, 600	1. 9	234, 400	174. 1
		修 繕 費	795, 000	10. 7	943, 000	13. 4	△ 148, 000	△ 15. 7
		動 力 費	91, 243	1. 2	86, 534	1. 2	4, 709	5. 4
		負 担 金	5, 738, 036	77. 5	5, 522, 150	78. 7	215, 886	3. 9
		そ の 他	233, 763	3. 2	166, 012	2. 4	67, 751	40. 8
		計	7, 401, 870	100. 0	7, 016, 693	100. 0	385, 177	5. 5
汚水処理原価		339. 07		316. 52		22. 55		
汚水 処理 原 価 内 訳	維持 管理 費	通信運搬費	8. 01	7. 42	0. 59			
		委 託 料	16. 90	6. 07	10. 83			
		修 繕 費	36. 42	42. 54	△ 6. 12			
		動 力 費	4. 18	3. 90	0. 28			
		負 担 金	262. 85	249. 10	13. 75			
		そ の 他	10. 71	7. 49	3. 22			
		計	339. 07	316. 52	22. 55			

注 1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		6 年度	5 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		22,095	20,637	1,458	38,212
内訳	維持管理費	22,095	20,637	1,458	34,765
	資 本 費	0	0	0	3,447

注 1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（公費負担分を除く） / 処理区域内人口

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	6 年度		5 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	345,223,178	96.8	359,931,952	97.0	△ 14,708,774	△ 4.1
有形固定資産	345,223,178	96.8	359,931,952	97.0	△ 14,708,774	△ 4.1
流動資産	11,530,161	3.2	10,966,290	3.0	563,871	5.1
現金預金	7,343,241	2.1	7,834,502	2.1	△ 491,261	△ 6.3
未収金	4,186,920	1.2	3,131,788	0.8	1,055,132	33.7
資産合計	356,753,339	100.0	370,898,242	100.0	△ 14,144,903	△ 3.8
固定負債	55,112,576	15.4	63,588,112	17.1	△ 8,475,536	△ 13.3
企業債	55,112,576	15.4	63,588,112	17.1	△ 8,475,536	△ 13.3
流動負債	15,075,875	4.2	14,474,757	3.9	601,118	4.2
企業債	8,475,536	2.4	8,392,661	2.3	82,875	1.0
未払金	6,600,339	1.9	6,082,096	1.6	518,243	8.5
繰延収益	196,067,307	55.0	205,005,128	55.3	△ 8,937,821	△ 4.4
長期前受金	196,067,307	55.0	205,005,128	55.3	△ 8,937,821	△ 4.4
負債合計	266,255,758	74.6	283,067,997	76.3	△ 16,812,239	△ 5.9
資本金	82,311,103	23.1	80,230,960	21.6	2,080,143	2.6
剰余金	8,186,478	2.3	7,599,285	2.0	587,193	7.7
資本剰余金	6,206,642	1.7	6,206,642	1.7	0	0.0
利益剰余金	1,979,836	0.6	1,392,643	0.4	587,193	42.2
資本合計	90,497,581	25.4	87,830,245	23.7	2,667,336	3.0
負債資本合計	356,753,339	100.0	370,898,242	100.0	△ 14,144,903	△ 3.8

① 資産

固定資産は、前年度に比べ1,470万8,774円減の3億4,522万3,178円で、流動資産は、前年度に比べ56万3,871円増の1,153万161円となっている。

この結果、資産(固定資産＋流動資産)は、前年度に比べ1,414万4,903円減の3億5,675万3,339円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ847万5,536円減の5,511万2,576円で、流動負債は、前年度に比べ60万1,118円増の1,507万5,875円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ893万7,821円減の1億9,606万7,307円となっている。

この結果、負債(固定負債＋流動負債＋繰延収益)は、前年度に比べ1,681万2,239円減の2億6,625万5,758円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ208万143円増の8,231万1,103円で、剰余金は、前年度に比べ58万7,193円増の818万6,478円となっている。

この結果、資本(資本金＋剰余金)は、前年度に比べ266万7,336円増の9,049万7,581円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1,414万4,903円減の3億5,675万3,339円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	71,980,773	80,290,809	△ 8,310,036
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	9,199,427	9,201,944	△ 2,517
元 金 C	8,392,661	8,310,036	82,625
利 息	806,766	891,908	△ 85,142
本年度末未償還残高 A+B-C	63,588,112	71,980,773	△ 8,392,661

本年度借入額はなく、本年度償還額（元金）は839万2,661円であり、本年度末未償還残高は、前年度末に比べ839万2,661円減の6,358万8,112円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全てが年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
未 収 金 A	21,843,844	21,282,134	561,710	2.6
前年度末残高	3,131,788	3,647,966	△ 516,178	△ 14.1
本年度発生未収金	18,712,056	17,634,168	1,077,888	6.1
調 定 減 額 B	4,692	2,346	2,346	100.0
収 入 済 額 C	17,652,232	18,148,000	△ 495,768	△ 2.7
不 納 欠 損	0	0	0	—
翌年度繰越未収金	4,186,920	3,131,788	1,055,132	33.7
納期未到来未収金 D	4,146,687	3,095,773	1,050,914	33.9
納期到来未収金	40,233	36,015	4,218	11.7
うち下水道使用料	40,233	36,015	4,218	11.7
収入率 C / (A-B-D)	99.8	99.8	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額418万6,920円で、納期到来未収金は、前年度末に比べ4,218円増の4万233円であり、全て下水道使用料となっている。また、本年度末において、不納欠損処分はなかった。

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	76.5	75.8	0.7	69.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	80.3	79.0	1.3	69.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.0	101.0	0.0	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し76.5％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し80.3％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同じ101.0％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		間接法により作成		(単位：円)
項 目		6 年度	5 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	1, 979, 836	1, 392, 643	587, 193
	減価償却費	15, 682, 759	15, 815, 988	△ 133, 229
	資産減耗費	399, 444	43, 194	356, 250
	長期前受金戻入額	△ 8, 937, 821	△ 8, 858, 232	△ 79, 589
	支払利息	806, 766	891, 908	△ 85, 142
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1, 055, 132	516, 178	△ 1, 571, 310
	未払金の増減額 (△は減少)	518, 243	△ 316, 952	835, 195
	小計	9, 394, 095	9, 484, 727	△ 90, 632
	利息の支払額	△ 806, 766	△ 891, 908	85, 142
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8, 587, 329	8, 592, 819	△ 5, 490
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1, 373, 429	△ 819, 185	△ 554, 244
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 373, 429	△ 819, 185	△ 554, 244
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 8, 392, 661	△ 8, 310, 036	△ 82, 625
	一般会計からの出資による収入	687, 500	687, 500	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7, 705, 161	△ 7, 622, 536	△ 82, 625
資金増加額		△ 491, 261	151, 098	△ 642, 359
資金期首残高		7, 834, 502	7, 683, 404	151, 098
資金期末残高		7, 343, 241	7, 834, 502	△ 491, 261

本年度の資金残高は、前年度に比べ49万1,261円減の734万3,241円となっている。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー

… 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口293人に対し、年間有収水量2万1,830m³である。汚水処理については、公共下水道事業と共同処理を行っており、汚水処理水量を有収水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、総収益2,627万4,941円に対し総費用2,429万5,105円となっており、その結果、197万9,836円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は、前年度に比べ2,280円(0.0%)減の541万2,861円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金795万1,148円と他会計補助金397万911円の合計は、前年度に比べ103万7,106円(9.5%)増の1,192万2,059円となっており、総収益の45.4%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ13万3,229円(0.8%)減の1,568万2,759円であり、営業費用の67.3%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ8万5,142円(9.5%)減の80万6,766円であり、営業外費用の82.5%となっている。

経常損益は、前年度に比べ59万1,459円(42.5%)増の198万4,102円の利益で、経常収支比率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し108.2%となっているが、経費回収率は、前年度に比べ4.1ポイント低下し73.1%となっており、汚水処理に要する費用を使用料収益で賄えていない。

財政状態としては、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し76.5%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し80.3%となっている。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備については完了しており、事業収益においては、新規接続がほとんど見込めないことや、使用料体系が使用人数に応じて料金が算定される定額制であることから、今後は人口減少の影響により使用料収入の伸びは期待できないものと考ええる。

事業費においては、供用開始が平成１７年４月であることから、現時点で汚水処理に要する費用に大きな変化は見られないが、本年度はマンホールポンプの更新工事を実施されるなど、設備機能を維持するための修繕や更新が継続的に必要となっており、さらに、物価高騰の影響から維持管理に係る費用の増加が見込まれる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、地方公営企業における「独立採算」の原則と負担の公平性の観点から、適正な使用料体系・水準について引き続き検討を進められるとともに、経費の削減に努められたい。

漁業集落排水事業は、漁港及び漁場の水質保全、地域の生活環境の向上などを図る重要な事業であることから、今後も、『山口市下水道事業経営戦略』に定める取組を着実に進められ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため努力されるよう強く求める。

